

第 1 回大野市総合計画審議会 次第

日時：令和 6 年 6 月 2 6 日（水）午後 2 時～

場所：結とぴあ 2 0 1、2 0 2

1 開会

2 委員の紹介

3 会長、副会長の選任

4 市長挨拶

5 諮問

6 議事

（１）後期基本計画の策定体制、策定スケジュールについて …資料 1 ～ 3

（２）前期基本計画の取組状況等について …資料 4、5

（３）市民意識調査について …資料 6

（４）意見交換

7 閉会

大野市総合計画審議会 委員名簿

(第1回)

No	区分	関係団体・役職等	氏名	備考
1	学識経験者	仁愛大学 特任教授	南保 勝	
2	関係団体 役職員	大野市区長連合会 会長	米村 博之	
3		大野商工会議所 会頭	稲山 幹夫	
4		(一社)大野建設業会 会長	森尾 義治	
5		福井県農業協同組合 奥越統括支店長	山崎 一三	
6		九頭竜森林組合 代表理事組合長	馬場 功	
7		(一社)大野市医師会 会長	高井 博正	
8		大野市PTA連合会 会長	尾山 勝也	
9		大野市立保育園保護者連合会 会計	飯田 圭佑	
10		みらい子育てネット大野 事務局	川田 香菜子	
11		(社福)大野市社会福祉協議会 会長	福田 洋一郎	
12		(公社)大野青年会議所 理事長	松田 直久	
13		大野男女共同参画ネットワーク 会長	齊藤 博子	
14		大野市老人クラブ連合会 会長	金森 関治	
15		大野市文化協会 会長	羽根田 繁紀	
16		大野市スポーツ協会 会長	長谷部 祐円	
17		(一財)越前おおの観光ビューロー 理事長	大谷 誠治	
18		連合福井・福井地域協議会大野地区連絡会 事務局長補佐	堀川 昌市	
19		大野市消防団 団長	本多 義信	
20		大野市木材組合	竹田 稔	
21		越前信用金庫 常勤理事	土藏 有二	
22	公募委員		合田 昌範	
23			金原 陽子	
24			畑 允子	
25			木村 有希	

事務局

No	所属等	氏名	
1	大野市行政経営部 部長	吉田 克弥	
2	大野市行政経営部政策推進課 課長	小林 勝信	
3	大野市行政経営部政策推進課 課長補佐	前田 晃宏	
4	大野市行政経営部政策推進課 企画主査	雨山 直人	

○大野市総合計画審議会設置条例

平成 3 1 年 3 月 2 6 日

条例第 2 号

改正 平成 3 1 年 3 月 2 9 日条例第 1 6 号

令和 3 年 3 月 2 5 日条例第 7 号

(設置)

第 1 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 3 8 条の 4 第 3 項の規定に基づき、大野市総合計画審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じ、大野市総合計画に関する事項について調査及び審議する。

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 2 5 人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者の中から市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) 関係団体の役職員

(3) 前 2 号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、当該諮問に係る調査及び審議が終了したときまでとする。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に会長及び副会長 1 人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

4 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は欠けたときはその職務を代理する。

(会議)

第 6 条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会は、過半数の委員の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(意見の聴取)

第7条 審議会の会議において、必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、行政経営部政策推進課において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(大野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 大野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和41年条例第10号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附 則（平成31年条例第16号）

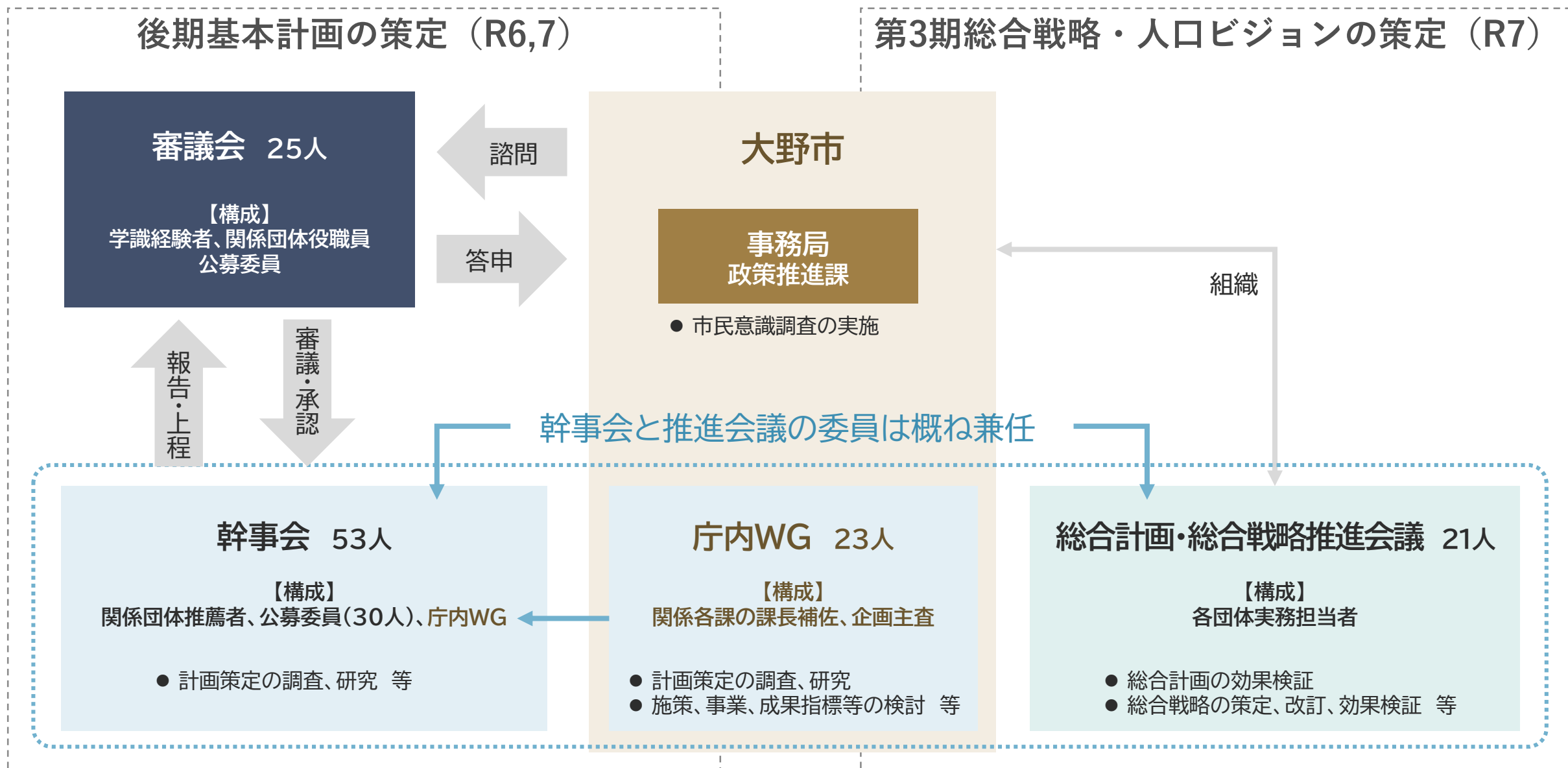
この条例は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和3年条例第7号）

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

後期基本計画等の策定体制（～R7）

資料2



第六次大野市総合計画後期基本計画策定スケジュール

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
審議会	委員推薦依頼		■第1回 6/26 14:00 諮問、会長・副会長選任、策定体制、策定スケジュール							■第2回 ・施策体系、施策展開の視点等		
幹事会	委員推薦依頼		■第1回 7/4 19:00 幹事長等選任 アンケート調査		■分野別WS (3つの分野各1回)		■分野別WS (各1回)		■第2回 ・施策体系、施策展開の視点等			
推進会議 (総合計画進捗管理、総合戦略・人口ビジョン策定)		庁内前年度評価	■第1回 7/4 19:00 前年度施策評価		■第2回 8/7 10:00(予定) 前年度施策評価				■(第3回)			
庁内WG	委員推薦依頼	■5/21 第1回		■第2回	■分野別WS (3つの分野各1回)		■分野別WS (各1回)	■第3回				
市民アンケート・ 地区別WS		設問項目検討 発注・契約				発送・回収	集計・分析			地区別WS (各公民館1回)		

令和7年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
審議会				■第3回 計画素案検討				■第4回 パブコメ案決定		■第5回 計画案決定 ⇒ 答申		
幹事会				■第3回 計画案検討	■分野別WS (3つの分野各1回)		■分野別WS (各1回)	■第4回 パブコメ案検討				
推進会議 (総合計画進捗管理、総合戦略・人口ビジョン策定)	委員推薦依頼 (任期:1年)	庁内前年度評価		■第1回 前年度施策評価	■第2回 前年度施策評価			■第3回 (総合戦略・人口ビジョン案)	■第4回 (総合戦略・人口ビジョン案決定)			
庁内WG					■分野別WS (3つの分野各1回)		■分野別WS (各1回)			■庁議 後期基本計画決定 (総合戦略・人口ビジョン決定)		
地区別WS・ パブリックコメント	地区別WS (各公民館1回)							パブリックコメント(30日)				

第六次大野市総合計画評価報告書

（令和 4 年度施策）

令和 5 年 9 月
大野市

目 次

内容	ページ
I .施策の評価方法	1
II .第六次大野市総合計画に基づく施策の評価結果	3
(添付資料)	
【資料1】施策評価シート(項目別)	15
【資料2】第2期大野市総合戦略に基づく施策の実施状況	67
【資料3】外部委員一覧	80

I. 施策の評価方法

1 評価の目的

以下に掲げる目的を達成するため、施策の評価を行います。

(1)前期基本計画の推進

第六次大野市総合計画※が目指す将来像「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」の実現に向けて、前期基本計画を着実に推進します。

(2)経営資源の有効活用

経営資源（ヒト・モノ・カネ・時間・情報）の確保と有効活用による、効率的・効果的な行財政運営（経営）を図ります。

(3)市民ニーズに沿った施策展開

市民らによる外部評価を実施し、評価結果を公表するとともに、その意見を踏まえながら施策の改善や新たな立案を行い、市民ニーズに沿った施策を展開します。

※第六次大野市総合計画とは

令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とし、まちづくりの目標と方向を明らかにした、市の最上位の計画です。前期基本計画は、この10年間のうち、令和3年度から令和7年度までの5年間における施策の基本的方向を示すものです。

2 評価の実施主体

大野市が主体となり、外部委員※の意見を取り入れて実施します。

※外部委員とは

(1) 大野市総合計画・総合戦略推進会議委員 21名

各界各層の団体等から選出された市民や学識経験者で構成し、第六次大野市総合計画及び第2期大野市総合戦略に基づく施策の実施状況及び効果の検証を行う会議組織

(2) 施策評価アドバイザー 1名

行政改革に関する知識を有する学識経験者

3 評価の対象

第六次大野市総合計画前期基本計画に掲げる24の項目を評価します。

評価基準日は令和4年度末時点とします。

4 評価の方法

(1)内部評価（施策評価）

市役所内部において、施策評価シート（全24シート）を用いて、施策の実施状況及び効果の検証を行い、評価結果をシートごとにA B C Dの4段階で示します。

(2) 外部評価

内部評価を踏まえて、外部委員が指定された施策評価シートについて意見を出し、評価結果をA B C Dの4段階で示します。

(3) 総合評価

内部と外部の評価に相違があった場合、推進会議会長及び施策評価アドバイザーの意見を参考に、市が総合評価を決定します。

5 評価の経緯

5月上旬～6月下旬：内部評価（施策評価）

7月3日：第1回大野市総合計画・総合戦略推進会議（内部評価の報告）

～7月下旬：外部評価及び総合評価

8月～：施策の取り組み状況（評価をのぞく）を広報おおのに掲載

8月10日：第2回大野市総合計画・総合戦略推進会議（総合評価案の報告）

9月（予定）～：評価報告書を市ホームページに公開

：評価や意見を踏まえた施策の改善や立案

6 評価基準

施策評価シートごとの内部評価及び総合評価の評価基準を次のとおりとします。

評価基準

A【順調】…実施した取り組みで十分な成果が得られている。

B【概ね順調】…実施した取り組みで一定程度の成果が得られている。

C【要改善】…実施した取り組みで一定程度の成果が得られておらず、取り組みの改善が必要。

D【見直し】…実施した取り組みで全く成果が得られておらず、取り組みの抜本的見直しが必要。

7 その他

報告書には、第六次大野市総合計画前期基本計画に基づく施策の実施状況や効果検証の結果を示すとともに、第2期大野市総合戦略の視点からも施策の実施状況を示します。

Ⅱ. 第六次大野市総合計画に基づく施策の評価結果

1 評価結果一覧

- ・「オレンジ色」は令和7年度目標を達成したもの
- ・「コロナ」欄の「※」はコロナ禍の影響を受けたと考えられるもの

基本目標分野	項目	令和4年度 総合評価	【参考】 令和3年度 総合評価	成果指標						
				成果指標	令和元年度 現状	【参考】 令和3年度 実績	令和4年度 実績	コロナ	令和7年度 目標	単位
こども	1 子育て	B	B	出生率	4.9	4.7	4.7		5.2	‰
				地域の子育て支援拠点となる施設の 延べ利用者数	25,835	13,078	12,162	※	22,820	人
	2 学び	B	B	「学校が楽しい」と回答する児童生徒の 割合	小 94.0 中 89.0	小 94.5 中 91.9	小 91.7 中 92.9	※	小 95.5 中 91.5	%
				子どもの生涯学習事業参加回数	1.41	1.04	1.02	※	1.45	回
健康福祉	3 健康・医療	B	B	特定健康診査対象者に対する受診者の割合	44.1	37.6	38.0(見込)	※	60.0	%
				特定保健指導対象者に対する指導修了者の 割合	29.8	14.6	18.5(見込)	※	60.0	%
	4 地域福祉	A	B	ボランティア登録者数	1,293	1,332	1,328	※	1,350	人
				通いの場の設置数	83	94	95	※	90	箇所
				要介護認定率	18.7	18.6	18.5		19.4 以下	%
				障害者相談支援センターの相談件数	3,001	2,731	2,440		3,200	件
	5 スポーツ	B	B	スポーツ指導者公認資格の新規取得者数	0	0	9		40 (R3～7年度累計)	人
				市民1人当たりの体育施設利用回数	7.66	6.90	6.81	※	9.00	回
地域経済	6 農業	B	A	担い手への集積率	67.9	73.2	74.6		80.0	%
				耕作放棄地の面積	3.0	3.9	2.5		3.6 以下	ha
				道の駅年間来場者数	0	75.4	63.5		80	万人
	7 林業	C	C	林業作業士数	30	30	33		35	人
				森林間伐面積	118	106	93		130	ha
	8 商工業	B	B	創業者数	0	0	1	※	10 (R3～7年度累計)	件
				まちなかの観光入込客数	82.9	33.5	50.3	※	125.0	万人
	9 観光業	B	B	観光消費額	2,945	3,208	3,704	※	5,000	円
				宿泊者数	86,100	70,700	67,300	※	130,000	人
				観光入込客数	199	176	206	※	330	万人
				道の駅年間来場者数(再掲)	0	75.4	63.5		80	万人
	10 働く環境	B	B	国・県の働き方改革関係制度認定企業数	0	0	4	※	10 (R3～7年度累計)	社
				工場新設等に伴う雇用創出数	0	12	12		50 (R3～7年度累計)	人

基本 目標 分野	項目	令和 4年度 総合評価	【参考】 令和3年度 総合評価	成果指標						
				成果指標	令和元年度 現状	【参考】 令和3年度 実績	令和4年度 実績	コロナ	令和7年度 目標	単位
くらし 環境	11 自然環境 ・ごみ	B	A	水質基準を達成した河川の数(全11河川)	11	11	10 ^注		11	河川
				1人1日当たりのごみの排出量	950	941	931		929	g
				ごみの資源化率	21.9	23.0	20.8		29.4	%
	12 水環境	B	B	保全目標水位に対する超過日数(過去10年の平均)	45	54	50		36	日
				地下水質の水道法に定める飲料水 水質適合基準との適合率	97.5	97.5	100		100	%
				水洗化率	44.1	46.8	47.9		52.4	%
	13 生活環境	B	B	住宅の耐震化率	71.9	74.7	75.7		79.0	%
				上水道有収率	70.0	66.4	69.3		73.0	%
	14 消防・減災	B	B	消防水利の充足率	58.4	59.4	59.6		65.0	%
				防災メール登録者数	1,471	1,698	1,837		3,000	人
				普通救命講習の受講率	37.0	38.4	39.7		40.0	%
	15 道路	B	B	補修橋梁数	0	9	12		41 ^(R3～7年度累計)	橋
				消雪施設補修箇所数	0	3	4		6 ^(R3～7年度累計)	箇所
	16 公共交通	B	C	大野市内バスの年間乗客数	24,674	21,989	24,025	※	30,000	人
				広域路線バスの年間乗客数	205,329	159,182	166,704	※	225,000	人
				JR 越美北線の年間乗客数	336,307	261,483	279,091	※	346,800	人
地域 づくり	17 ひと・地域	B	B	公民館利用回数	3.61	3.36	3.22	※	3.66	回
				図書館利用回数	2.98	2.63	2.84	※	3.2	回
				検討会の開催	0	3	5		9	地区
	18 防災力 ・防犯力	B	B	自主防災組織の活動	20.0	57	61		100.0	%
				総合防災マップ説明会の開催	2.0	7.1	22.7	※	100.0	%
				刑法犯認知件数	77	69	72		70 以下	件
				存在する特定空家等の件数	16	15	17		0	件
	19 文化芸術	B	B	公演などの参加人数の割合	37.5	4.4	18.7	※	45.0	%
				博物館等における企画展や講座開催	3	9	9		5	回
	20 移住定住	B	B	定住のための住宅取得等助成件数	0	13	33		50 ^(R3～7年度累計)	件
				総人口に対する 20～40 代人口の割	29.5	28.7	28.4		29.5	%
				移住相談件数	0	134	279	※	500 ^(R3～7年度累計)	件
行政 経営	21 情報共有	B	B	市ホームページアクセス件数	0	1,154,398	2,135,877		5,530,000 ^(R3～7年度累計)	件
	22 協働・連携	B	B	検討会の開催(再掲)	0	3	5		9	地区
				姉妹都市などとの交流事業参加者数	0	0	0	※	1,300 ^(R3～7年度累計)	人
	23 市民サービス	A	A	電子申請が可能となった行政手続きの件数	33	113	114		63	件
	24 行財政	B	A	財政調整基金残高	16.4	22.3	22.6		20.0	億円
				将来負担比率	48.5	23.3	15.7		45.5	%

注…水質検査の市基準は国基準より高く設定しており、令和4年度の検査結果は市基準を下回ったものの、国基準を満たしていることから、環境への影響はない。

2 施策の実施状況及び意見の概要（項目別）

「こども」分野

①子育て（B評価）

保育所や認定こども園の見学が新型コロナウイルス感染症の影響で制限される中、入所の参考にしてもらうため、施設ごとの教育や保育方針、取組みの特徴などを紹介する動画を作成し、Youtube上に一般公開しました（県内初）。また、天候に関わらず子どもが遊び、子育て世代が交流できる環境の整備に向けて、「大野市屋内型子どもの遊び場整備事業基本計画（案）」を作成しました。

成果指標のうち、「出生率」は、令和7年度目標 5.2%に対して、令和4年度実績は、令和3年度と変わらず 4.7%となりました。

外部委員からは、「コロナ禍で保育園の行事などが見ることができない中、動画を配信したことはとても良いこと」、「屋内型子どもの遊び場の整備により、特に冬季の育児負担が減ることを願う」などの意見があり、保護者ニーズに応じた身近できめ細かい子育てサービスの提供や、子どもの心身の健やかな成長を支える子育て環境等の充実に向けた取組みが必要です。

②学び（B評価）

小中学生が地域の探究学習を通して、CMを制作し、「ふるさと福井CMコンテスト」で上庄小学校が優秀賞を、上庄中学校が奨励賞を受賞しました。また、「新開成中学校区」と「新陽明中学校区」ごとに中学校再編準備委員会を立ち上げ、それぞれに総務、PTA、学校運営、通学安全の4つの部会を設け、保護者、地域及び学校の代表者が協議を行いました。

成果指標のうち、「子どもの生涯学習事業参加回数」は、令和7年度目標 1.45回、令和3年度実績 1.04回に対して、令和4年度実績は 1.02回となり、新型コロナウイルス感染症第7波による関連事業の中止が影響し、前年度に比べて微減となりました。

外部委員からは、「子どもにさまざまな体験をさせてあげてほしい」、「大野が大好きな子ども達を育ててほしい」などの意見があり、ふるさとを思う心を育てる学習や体験の充実が必要です。

「健幸福祉」分野

③健康・医療（B評価）

歩いた活動量に応じてポイントを与える「おおのヘルスウォーキングプログラム」を行い、前年度からの継続参加者 661 人に加え、新たに 969 人が参加し、合わせて 1,630

人となりました。また、新型コロナワクチン接種では、県や医師会と連携し、市内 13 の医療機関で個別接種を行うとともに、接種会場を設けた集団接種を計 20 回行いました。

成果指標のうち、「特定健康診査対象者に対する受診者の割合」は、令和 7 年度目標値 60.0%、令和 3 年度実績 37.6%に対して、令和 4 年度実績は 38.0%（見込値）となり、受診勧奨などを実施した結果、前年度に比べて微増となったものの、コロナ禍以前の受診率までは回復していない状況です。

外部委員からは、「ヘルスウォーキングプログラムは高齢者だけでなく中間世代の参加が増えている」、「健康診断後の保健指導などのアフターフォローを有難く思う」などの意見があり、自主的に健康づくりに取り組むきっかけづくりと機運醸成に向けた取り組みや、生活習慣の改善を促す特定保健指導の実施が必要です。

④地域福祉（A 評価）

成年後見制度を必要とする人が安心して利用できるよう、市社会福祉協議会が設置する生活あんしんセンター「結はあと」を相談対応や広報活動の中心的な機関として、138 件の相談を受け付けました。また、住民主体の助け合いによる高齢者への生活支援を一層進めるため、下庄地区で住民向け勉強会を開催した結果、第 2 層協議体が設置され、市内の第 2 層協議体は計 7 つとなりました。

成果指標のうち、「65 歳以上の高齢者が月 1 回以上活動する通いの場の設置数」は、令和 7 年度目標 90 箇所、令和 3 年度実績 94 箇所に対して、令和 4 年度実績は 95 箇所となり、前年度に続き目標を達成しました。

外部委員からは、「誰もが住み慣れた地域で過ごすことができるよう中核機関を設置したことは良いこと」、「新たな地区に第 2 層協議体が設置されたことは良いことで、自らの地区を知る良い機会となる」などの意見があり、地域共生社会の実現に向けた取り組みや、高齢者が安心して生きがいを持って暮らせる支援が必要です。

⑤スポーツ（B 評価）

3 年ぶりに開催した「第 58 回越前大野名水マラソン」は、新型コロナウイルス感染症を踏まえて、参加者を県民に限定した「現地でのマラソン大会」と、場所、日時を問わず誰もが参加できる「オンラインマラソン」の 2 部構成で実施しました。また、サッカーやバスケットボール、軟式野球の 3 競技において、地域スポーツ団体に委託し、休日の部活動地域移行の実践研究に取り組みました。

成果指標のうち、「スポーツ指導者公認資格の新規取得者数」は、令和 7 年度目標 40 人（累計）、令和 3 年度実績 0 人に対して、令和 4 年度実績は 9 人（累計）となり、令和 4 年度に日本スポーツ協会等の公認資格取得を支援する補助制度を創設したことが数値に表れました。

外部委員からは、「スポーツに興味のない市民が参加しやすい体験イベントを増やして

ほしい」、「部活動の地域移行が進むにつれ、地域の指導体制の強化が必要となる」などの意見があり、市民の興味や関心、目的に応じた運動やスポーツの機会の提供や、部活動の地域移行を踏まえた指導者の育成が必要です。

「地域経済」分野

⑥農業（B評価）

そばの消費拡大を目的に3年ぶりに開催した「越前おおの新そばまつり」では、二日間で過去最高となる1万2,900杯を販売しました。また、国や県の補助金を活用し、スマート農業関連機械の整備を支援するとともに、道の駅やふるさと納税を利用して農林水産物の多様な販売活動を行いました。

成果指標のうち、「担い手への集積率」は、令和7年度目標80.0%、令和3年度実績73.2%に対して、令和4年度実績は74.6%となり、農地中間管理制度を活用した効率的な農地の集約や集積を行ったことにより、概ね順調に推移しました。

外部委員からは、「若者にとって農業が魅力的になるような事業展開を望む」、「労働力削減のためのスマート農業支援を望む」などの意見があり、地域農業を支える担い手への安定した農業経営のための支援や、スマート農業による次世代農業の促進が必要です。

⑦林業（C評価）

特用林産物のマイタケについて、紅葉まつりなどのイベントでの出店販売の効果により、株式会社昇竜での生産量は133.1トンとなり、前年度の122.8トンを上回りました。また、国産材を積極的に利用し、森林保全を進めるため、保育園やこども園などへ国産材で作られたおもちゃや大型遊具の導入を支援しました。

成果指標のうち、「森林間伐面積」は、令和7年度目標130ha、令和3年度実績106haに対して、令和4年度実績は93haとなり、これまで間伐施業を進めてきた結果、効率的に間伐施業が可能な山林が少なくなっていることなどから前年度よりも減少しました。

外部委員からは、「若手林業従事者増加のための就労支援策の強化が必要」、「スマート林業の普及のための支援が必要」などの意見があり、若者や女性などへの新規就業者研修に対する支援や、先進技術の活用により、山林のデータ化や山林境界の明確化を進め、林業の効率化を図ることが必要です。

⑧商工業（B評価）

「越前おおの産業ブランド力向上戦略」に基づき、事業者の稼ぐ力を応援するため、市内の専門家や商工会議所、市をメンバーとした「結の故郷ビジネスサポートチーム（結サポ）」を結成し、11回の相談会で延べ24件（8事業者）の相談を受け付けました。また、まちなかの集客と賑わい創出を目的に、七間楽市や七間ハロウィンなど商店街が行

うイベントの開催を支援しました。

成果指標のうち、「まちなかの観光入込客数」は、令和7年度目標 125 万人、令和3年度実績 33.5 万人に対して、令和4年度実績は 50.3 万人となり、コロナ禍の影響を受けたものの、いくつかのイベントの再開による集客効果により、前年度よりも増加しました。

外部委員からは、「結サポの相談対応は評価できる。アフターフォローがあると、さらに良い」、「観光事業には精力的に取り組んでおり、売上や PR 効果などが見られる」などの意見があり、創業や事業継承など事業者の経営課題に対する支援や、店舗や商店街などの創意工夫によるにぎわいづくりの取組みへの支援が必要です。

⑨観光業（B評価）

星空の世界遺産と言われる「星空保護区」の認定を目指し、南六呂師区にある市有施設の屋外照明を光害対策型に交換しました。また、星空ツーリズムを進めるため、車内を暗くすると天井に星空が浮かび上がる「星空観光バス」を整備する事業者に補助しました。

成果指標のうち、「観光消費額」は、令和7年度目標 5,000 円、令和3年度実績 3,208 円に対して、令和4年度実績は 3,704 円となり、北陸最大級の道の駅「越前おおの 荒島の郷」に加え、市内の回遊性を高めるためのイベントやキャンペーンによる消費効果により、前年度よりも数値が増加しました。

外部委員からは、「星空保護区認定取得に向けた光害対策は大きく評価できる」、「明確なターゲット層に向けてコンテンツや交通手段、アクティビティ、情報発信手段が構築されている」などの意見があり、魅力ある地域資源を観光資源として活用するとともに、観光資源の情報を戦略的に発信することが必要です。

⑩働く環境（B評価）

誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、働く人にやさしい企業を7社、子育て世代にやさしい企業5社を新たに認定し、公表しました。また、製造業を中心に誘致活動を行った大野市富田産業団地では、新たな企業の誘致には至らなかったものの、前年度に株式会社モンベルに売却した区画に物流センターが建設され、3月に操業しました。

成果指標のうち、「国・県の働き方改革関係制度認定企業」は、令和7年度目標 10 社（累計）、令和3年度実績0社に対して、令和4年度実績は4社（累計）となり、市の認定を取得した数社が次のステップである県の認定の取得したことが数値に表れました。

外部委員からは、「多世代に向けて働きやすい環境整備が進められている」、「富田産業団地への誘致強化による雇用確保に期待する」などの意見があり、働く人や子育て世代の地元定着につなげる職場環境づくりや、積極的な企業誘致活動が必要です。

「くらし環境」分野

⑪自然環境・ごみ（B評価）

2050年までに、市内のCO₂排出量実質ゼロの状態（カーボンニュートラル）を達成している望ましい姿を描き、脱炭素と地域課題の同時解決を図るための取組方針などを示した「大野市脱炭素ビジョン」を策定しました。また、落語や紙芝居を用いた小中学生への環境教育のほか、事業者と団体と連携し、省エネや光害を考えてもらう「ライトダウンイベント」や、食品ロス削減のための「フードドライブ」を行いました。

成果指標のうち、「1人1日当たりのごみの排出量」は、令和7年度目標929g、令和3年度実績941gに対して、令和4年度実績は931gと概ね順調に推移し、さまざまな取組により、市民のごみの減量化と資源化の意識が高まっているものと推測しています。

外部委員からは、「脱炭素の啓発活動やライトダウンイベントなど、参加者数に成果が得られていることは評価できる」、「親子で楽しめる教室、光害対策、余剰食品の福祉利用など、課題を広範囲に捉えた取組が行われている」などの意見があり、市民や事業者などと連携した脱炭素ビジョンの推進が必要です。

⑫水環境（B評価）

健全な水循環に関する教育を行うとともに、水循環に関わる人材を育成するため、「越前おおの水のがっこう」で水に関する講座を小中学生などに対して開催しました。また、令和3年度の記録的な地下水位低下の対応等を踏まえ、地下水位の低下に応じて、関係者の必要となる対応及び水利用者が取るべき行動を示した「地下水位低下対応計画」を作成しました。

成果指標のうち、「地下水質の水道法に定める飲料水水質適合基準との適合率」は、令和7年度目標100%、令和3年度実績97.5%に対して、令和4年度実績は100%となり、目標を達成しました。

外部委員からは、「小中学生、大学生から一般市民まで、多段階で難易度別の教室・講座、研究連携が行われている」、「大野の飲用できる良質な水を維持して欲しい」などの意見があり、水文化や水環境の継承に向けた取組みや、地下水障害の防止と対策が必要です。

⑬生活環境（B評価）

市民、事業者、地域団体、行政による持続可能な都市づくり・地域づくりを推進するため、改訂委員会や都市計画審議会の協議を踏まえて、「都市マスタープラン」を改訂しました。また、公共下水道への加入促進を目的に、戸別訪問や下水道の日のパネル展示のほか、下水道接続に係る経費への補助を行いました。

成果指標のうち、「上水道有収率」は、令和7年度目標73.0%、令和3年度実績66.4%

に対して、令和4年度実績は69.3%となり、老朽管の更新や漏水修繕などを行った結果、前年度よりも増加しました。

外部委員からは、「景観に配慮しつつ、安全で快適な住環境整備のための支援がなされている」、「都市マスタープランの改訂、住宅の耐震改修や耐震診断及び耐震プラン作成など、具体的な成果も得られている」などの意見があり、安全で快適な住宅環境の整備や、改訂した都市マスタープランの着実な推進が必要です。

⑭消防・減災（B評価）

災害に備えた体制を整備するため、福祉避難所として活用する民間施設8か所に必要な資機材を配備し、当該民間施設で自主的な避難訓練が行われました。また、火災時の水利が乏しい地区の水利を確保するため、横枕、牛ヶ原（坂戸）、桜塚町に耐震性防火水槽をそれぞれ1基整備しました。

成果指標のうち、「普通救命講習の受講率」は、令和7年度目標40.0%、令和3年度実績38.4%に対して、令和4年度実績は39.7%となり、講習会の回数を増やしたことが受講者の増加につながり、前年度よりも数値が上昇しました。

外部委員からは、「福祉避難所への資機材整備や災害対応特殊救急自動車の更新など、具体的な成果が得られている」、「防災メール登録者数は微増ながら着実に増えている」などの意見があり、災害時の資機材や避難所の設備を整備するとともに、緊急時の情報伝達や消防・救急体制の充実を図ることが必要です。

⑮道路（B評価）

大野油坂道路の早期開通に向けて関係機関と連携し、国や県、県選出国會議員などに要望活動を行い、過去最高の431億円の予算確保につながりました。また、大野油坂道路の大野ICから勝原ICまでが開通しました。さらに、除雪事業者のオペレータ不足を解消するため、除雪機械の運転に必要な免許の取得及び技能講習の受講費用の一部を補助し、新たに5名がオペレータに登録しました。

成果指標のうち、「補修橋梁数」は、令和7年度目標41橋（累計）、令和3年度実績9橋に対して、令和4年度実績は12橋（累計）、となり、前年度に比べて微増となりました。

外部委員からは、「除雪オペレータ不足解消の方策として、免許取得の一部補助は評価できる」、「橋梁の補修数は目標値に対して進んでおらず、道路も含めて、利用状況や財政状況も踏まえた供用廃止も必要となるのではないか。」などの意見があり、除雪業務が維持できるよう除雪業者を支援することや、橋梁や道路舗装などの計画的な維持管理が必要です。

⑯公共交通（B評価）

JR 越美北線の市民利用や、北陸新幹線金沢・敦賀開業を見据えた観光利用を促すため、

越美北線九頭竜湖駅と長良川鉄道北濃駅（岐阜県）間をバスでつないで両線に乗るツアーや、全線開通 50 周年を記念したタイムカプセルイベントを行いました。

成果指標のうち、「JR 越美北線の年間乗客数」は、令和 7 年度目標 346,800 人、令和 3 年度実績 261,483 人に対して、令和 4 年度実績は 279,091 人となり、コロナ禍による利用減少の影響を受けたものの、さまざまな利用促進の取組みによる効果から、前年度よりも増加しました。

外部委員からは、「公共交通利用促進に向け、助成金事業を積極的に取り組まれていることは評価できる」、「路線バスや観光バスは、実証実験やモニターツアー等将来を見据えて取り組まれている」などの意見があり、市民生活や健康、交通安全、観光など、さまざまな施策と連携した公共交通の活用が必要です。

「地域づくり」分野

⑪ひと・地域（B 評価）

活力にあふれ住みやすい地域づくりを進めるため、若者による地域活動や名所史跡の保存活動、環境美化活動、屋根雪おろしなど、市内 9 地区の特色を生かした地域づくり事業 48 件を交付金により支援しました。また、幅広い世代の人に公民館へ来てもらえるよう、健康や食、文化、環境、デジタルなど多様な講座を企画・開催し、前年度に比べて約 2 割多い、延べ 12,594 人が参加しました。

成果指標のうち、「地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区」は、令和 7 年度目標 9 地区、令和 3 年度実績 3 地区に対して、下庄地区と上庄地区の活動開始により、令和 4 年度実績は 5 地区となりました。

外部委員からは、「集落内世代交流の交付金利用実績がなかったとのことについて要件と実態の齟齬が生じていないか確認が必要」、「公民館では利用者が限定されないよう、幅広い世代に向けた事業の実施や PR をさらに進めてほしい」などの意見があり、地域の活性化や課題解決に加え住民の世代間交流などを進める取組みや、地域づくりや生涯学習の拠点として誰もが利用しやすい公民館運営が必要です。

⑩防災力・防犯力（B 評価）

災害時に自ら避難することが困難な人の避難誘導や安否確認などを適切かつ迅速に行うため、国の新たな方針を踏まえ「大野市避難行動要支援者の避難支援プラン作成計画」を改定しました。また、女性消防団員のきめ細やかさを活かし、防火防災意識の高揚を図るため、女性消防団員が大野地区、下庄地区の高齢者宅 143 世帯で住宅防火診断を行いました。

成果指標のうち、「存在する特定空家等の件数」は、令和 7 年度目標 0 件、令和 3 年度実績 15 件に対して、令和 4 年度実績は、所有者への指導により 4 件の特定空家が解消し

たものの、令和4年度に新たに特定空家等を6件認定したことにより17件となり、前年度に比べて数値が増加しました。

外部委員からは、「防災強化に向けてさまざまな施策が活発に実施され、地域住民の意識が高まっている」、「空き家が古くなり過ぎないうちに対策が必要」などの意見があり、地域防災マップ作成や防災訓練などを通じた地域防災力の強化の取組みや、空き家の発生抑制と適正な管理指導に向けた取組みが必要です。

⑱文化・芸術（B評価）

市民や観光客に文化芸術に触れる機会を提供するため、COCONO アートプレイスで民間事業者のノウハウやアイデアを生かした企画展のほか、ワークショップ、小学生が絵画や音楽に親しめる演奏会など、さまざまな催しを開催しました。また、文化財の保存と活用を目的に作成した「文化財保存活用地域計画」が文化庁の認定を受けました。

成果指標のうち、「博物館等における企画展や講座開催数」は、令和7年度目標5回、令和3年度実績9回に対して、令和4年度実績も9回となり、歴史文化を多角的に発信するための企画展や、化石、地質、食文化などさまざまな分野の講座を開催し、前年度に続き目標を達成しました。

外部委員からは、「演奏会や企画展など、多世代が参加できる催し物が積極的に開催されており、参加者数も徐々に回復しつつある」、「文化遺産・自然遺産の保護活用並びに郷土の歴史や文化の魅力の発信については、十分な成果を挙げている」などの意見があり、文化芸術に触れる機会の拡大に向けた取組みや、文化財の保存と活用のための取組みが必要です。

⑳移住定住（B評価）

移住希望者の住まいを確保するため、空き家の家財道具の処分を支援する補助制度を創設し、15件の利用がありました。また、空き家情報バンクに過去最高となる26件を新たに登録し、総数98件のうち、15件が成約につながりました。さらに、大野市総合計画・総合戦略推進会議に設置された専門部会「移住定住部会」において、市内各団体選出の委員と市職員が移住定住策を検討し、提案等を報告書にまとめました。

成果指標のうち、「定住のための住宅取得及びリフォームに対する助成件数」は、令和7年度目標50件（累計）、令和3年度実績13件に対して、令和4年度実績は33件（累計）となり、概ね順調に推移しました。

外部委員からは、「移住者が長く定住してくれるようなサポートが必要である」、「移住受け入れの施策だけでなく、若年層の市外流出防止のための施策にも注力してほしい」などの意見があり、移住後のサポートとして地域住民との交流の場を提供するとともに、仕事、子育て、教育、市民生活など、さまざまなまちづくりと連携した定住促進のための施策が必要です。

「行政経営」分野

⑪情報共有（B評価）

広報おおのや市ホームページ、市公式 LINE、Youtube、新聞折り込みチラシなど、さまざまな情報発信手段を活用して広報活動を行いました。また、ふるさと納税において魅力的な返礼品の情報発信を強化し、寄附金額は過去最高の約 1 億 1,900 万円となりました。さらに、中部縦貫自動車道県内全線開通及び北陸新幹線金沢・敦賀間開業を見据え、四季毎の観光ポスターを制作したほか、観光商談会や個別訪問などにより県外の旅行会社に対して営業活動を行いました。

成果指標の「市ホームページアクセス件数」は、令和 7 年度目標 553 万件（累計）、令和 3 年度実績約 115 万件に対して、令和 4 年度実績は約 213 万件（累計）となり、新型コロナウイルス感染症関連の情報掲載が減ったことにより、前年度に比べて単年度のアクセス件数は減少したものの、目標に向けて概ね順調に推移しました。

外部委員からは、「タイムリーな話題や市民などが直接関係する内容をいかに早く情報公開するかが重要」、「市外在住者や企業の市に対する期待がふるさと納税の寄附金額に反映されている」などの意見があり、市民生活に役立つ情報を効果的かつ迅速に発信するための広報活動や、ふるさと納税やクラウドファンディングの活用による関係人口を拡大する取組が必要です。

⑫協働・連携（B評価）

若者のアイデアを地域づくりに生かすため、前年度の「わたしが未来の市長プロジェクト」の提案の中から、「まいおおのフォトコンテストに越美北線からの眺め部門をつくる」「サイクルトレインを行う」「空き家を高校生の勉強場所として開放する」の 3 つのアイデアを市や関西大学の学生が具現化につなげました。また、市民に社会問題に興味を持ってもらおうと、関西大学が主体となって、まちなかの研究施設「横町スタジオ」で、ごみ問題や光害、空き家問題などをテーマとしたワークショップを開催しました。

成果指標のうち、「姉妹都市などとの交流事業参加者数」は、令和 7 年度目標 1,300 人（累計）に対して、令和 3 年度に続いて令和 4 年度も実績はなく、コロナ禍により市民団体が姉妹都市などとの交流事業を行わなかったことが影響しました。

外部委員からは、「市民協働の取組みが益々進むことを期待する」、「若年世代がまちづくりに関わる多様な仕掛けが用意されており、多世代交流に繋がることが期待される」などの意見があり、若者や女性など多様な層からのアイデアを生かした地域づくりの取組みや、市民、団体、企業など、多様な主体が連携した地域課題の解決の取組が必要です。

⑬市民サービス（A評価）

市民の書く手間や書き間違いをなくし、手続きの時間短縮を図るため、職員が申請内容

を聞き取りながらタブレット端末に入力して受付を行う「書かない窓口」を導入しました。また、マイナンバーカードの普及促進に向けて、市役所内の特設窓口でマイナポイント第2弾の付与を支援するとともに、ショッピングセンターや商業施設で出張申請受付を行った結果、年度末の普及率は71.9%と国や県の数値を上回りました。

成果指標のうち、「電子申請が可能となった行政手続きの件数」は、令和7年度目標 63 件（累計）、令和3年度実績 113 件に対して、令和4年度実績は 114 件（累計）となり、前年度と比べて微増となりました。

外部委員からは、「マイナンバーカードの出張申請受付や行政手続きのリモート窓口など、市民のライフスタイルに合わせたきめ細かいサービスが行われている」、「申請書類や各種手続きのワンストップ化、情報一元化が進められている」などの意見があり、マイナンバーカードの普及促進と利活用の取組みや、行政の効率化やサービス向上に向けた庁内の情報連携が必要です。

⑭行財政（B評価）

将来世代に過度な負担を残さないよう、市債発行額は前年度と比べ 9,170 万円抑制し、10 億 5,350 万円となりました。また、高い倫理観を持ち、公平・公正に対応ができる職員を育成するため、全職員を対象に公務員倫理、情報セキュリティなどの研修を実施し、参加者の延べ人数は、前年度の約 1.3 倍の 3,085 人となりました。

成果指標のうち、「財政調整基金残高」は、令和7年度目標 20.0 億円、令和3年度実績 22.3 億円に対して、令和4年度実績は 22.6 億円となり、前年度に続き目標を達成しました

外部委員からは、「計画的な財政運営が見て取れて評価できる」、「財政面でのメリットのみならず住民サービスの向上や優秀な人材確保に繋がることが期待される」などの意見があり、安定的な財政運営に加え、「市民に信頼され、ともに行動できる職員」としての意識改革や資質向上につながる人材育成が必要です。

第六次大野市総合計画評価報告書

(令和 3 年度施策)

令和 4 年 8 月
大野市

目 次

内容	ページ
I .施策の評価方法	1
II .第六次大野市総合計画に基づく施策の評価結果	3
(添付資料)	
【資料1】施策評価シート(項目別)	13
【資料2】第2期大野市総合戦略に基づく施策の実施状況	62
【資料3】外部委員一覧	70

I. 施策の評価方法

1 評価の目的

以下に掲げる目的を達成するため、施策の評価を行います。

(1) 前期基本計画の推進

第六次大野市総合計画※が目指す将来像「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」の実現に向けて、前期基本計画を着実に推進します。

(2) 経営資源の有効活用

経営資源（ヒト・モノ・カネ・時間・情報）の確保と有効活用による、効率的・効果的な行財政運営（経営）を図ります。

(3) 市民ニーズに沿った施策展開

市民らによる外部評価を実施し、評価結果を公表するとともに、その意見を踏まえながら施策の改善や新たな立案を行い、市民ニーズに沿った施策を展開します。

※第六次大野市総合計画とは

令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とし、まちづくりの目標と方向を明らかにした、市の最上位の計画です。前期基本計画は、この10年間のうち、令和3年度から令和7年度までの5年間における施策の基本的方向を示すものです。

2 評価の実施主体

大野市が主体となり、外部委員※の意見を取り入れて実施します。

※外部委員とは

(1) 大野市総合計画・総合戦略推進会議委員 21名

各界各層の団体等から選出された市民や学識経験者で構成し、第六次大野市総合計画及び第2期大野市総合戦略に基づく施策の実施状況及び効果の検証を行う会議組織

(2) 施策評価アドバイザー 1名

行政改革に関する知識を有する学識経験者

3 評価の対象

第六次大野市総合計画前期基本計画に掲げる24の項目ごとに、68の施策を評価します。

評価基準日は令和3年度末時点とします。

4 評価の方法

(1) 内部評価（施策評価）

市役所内部において、施策評価シート（全24シート）を用いて、施策の実施状況及び効果の検証を行い、評価結果をシートごとにA B C Dの4段階で示します。

(2) 外部評価

内部評価を踏まえて、外部委員が指定された施策評価シートについて意見を出し、評価結果をA B C Dの4段階で示します。

(3) 総合評価

内部と外部の評価に相違があった場合、推進会議会長及び施策評価アドバイザーの意見を参考にして、市が総合評価を決定します。

5 評価の経緯

5月上旬～6月上旬：内部評価（施策評価）

6月20日：第1回大野市総合計画・総合戦略推進会議（内部評価の報告）

～7月下旬：外部評価及び総合評価

8月～：施策の取り組み状況（評価をのぞく）を広報おおのに掲載

8月 8日：第2回大野市総合計画・総合戦略推進会議（総合評価の報告）

9月（予定）～：評価報告書を市ホームページに公開

：評価や意見を踏まえた施策の改善や立案

6 評価基準

施策評価シートごとの内部評価及び総合評価の評価基準を次のとおりとします。

評価基準

A【順 調】…成果指標を達成し（達成見込みであり）、取り組みの成果も上がっている（成果が上がることは確実である）。

B【概ね順調】…成果指標は概ね達成され（達成見込みであり）、取り組みの成果も上がっていると認められるが、課題や問題点も見受けられる。

C【要改善】…成果指標の達成（達成見込み）は十分といえず、取り組みの成果を上げるために改善の余地を残している。

D【見直し】…成果目標の達成（達成見込み）には程遠い状況であり、成果を上げるために抜本的な見直しが必要である。

7 その他

報告書には、第六次大野市総合計画前期基本計画に基づく施策の実施状況や効果検証の結果を示すとともに、第2期大野市総合戦略の視点からも施策の実施状況を示します。

Ⅱ. 第六次大野市総合計画に基づく施策の評価結果

1 評価結果一覧

- ・「令和3年度実績」欄の「オレンジ色」は令和7年度目標を達成したもの
- ・「コロナ」欄の「※」はコロナ禍の影響を受けたと考えられるもの

基本 目標 分野	項目	総合 評価	成果指標					
			成果指標	令和元年度 現状	令和3年度 実績	コロ ナ	令和7年度 目標	単位
こども	1 子育て	B	出生率	4.9	4.7	※	5.2	‰
			地域の子育て支援拠点となる施設の延べ利用者数	25,835	13,078	※	22,820	人
	2 学び	B	「学校が楽しい」と回答する児童生徒の割合	小 94.0 中 89.0	小 94.5 中 91.9		小 95.5 中 91.5	%
			子どもの生涯学習事業参加回数	1.41	1.04	※	1.45	回
健康福祉	3 健康・医療	B	特定健康診査対象者に対する受診者の割合	44.1	37.0(見込値)	※	60.0	%
			特定保健指導対象者に対する指導修了者の割合	29.8	21.3(見込値)	※	60.0	%
	4 地域福祉	B	ボランティア登録者数	1,293	1,332	※	1,350	人
			通いの場の設置数	83	94	※	90	箇所
			要介護認定率	18.7	18.6		19.4 以下	%
			障害者相談支援センターの相談件数	3,001	2,731		3,200	件
	5 スポーツ	B	スポーツ指導者公認資格の新規取得者数	0	0	※	40 (R3～7 年度累計)	人
			市民1人当たりの体育施設利用回数	7.66	6.90	※	9.00	回
地域経済	6 農業	A	担い手への集積率	67.9	73.2		80.0	%
			耕作放棄地の面積	3.0	3.9		3.6 以下	ha
			道の駅年間来場者数	0	75.4	※	80	万人
	7 林業	C	林業作業士数	30	30		35	人
			森林間伐面積	118	106		130	ha
	8 商工業	B	創業者数	0	0	※	10 (R3～7 年度累計)	件
			まちなかの観光入込客数	82.9	33.5	※	125.0	万人
	9 観光業	B	観光消費額	2,945	3,208	※	5,000	円
			宿泊者数	86,100	70,700	※	130,000	人
			観光入込客数	199	176	※	330	万人
			道の駅年間来場者数(再掲)	0	75.4	※	80	万人
	10 働く環境	B	国・県の働き方改革関係制度認定企業数	0	0	※	10 (R3～7 年度累計)	社
			工場新設等に伴う雇用創出数	0	12		50 (R3～7 年度累計)	人

基本 目標 分野	項目	総合 評価	成果指標					
			成果指標	令和元年度 現状	令和3年度 実績	コ ロ ナ	令和7年度 目標	単位
くらし 環境	11 自然環境 ・ごみ	A	水質基準を達成した河川の数	11	11		11	河川
			1人1日当たりのごみの排出量	950	941		929	g
			ごみの資源化率	21.9	23.0		29.4	%
	12 水環境	B	保全目標水位に対する超過日数(過去10年の平均)	45	54		36	日
			地下水質の水道法に定める飲料水水質適合基準との適合率	97.5	97.5		100	%
			水洗化率	44.1	46.8		52.4	%
	13 生活環境	B	住宅の耐震化率	71.9	74.7		79.0	%
			上水道有収率	70.0	66.4		73.0	%
	14 消防・減災	B	消防水利の充足率	58.4	59.4		65.0	%
			防災メール登録者数	1,471	1,698	※	3,000	人
			普通救命講習の受講率	37.0	38.4	※	40.0	%
	15 道路	B	補修橋梁数	0	9		41 (R3~7年度累計)	橋
			消雪施設補修箇所数	0	3		6 (R3~7年度累計)	箇所
16 公共交通	C	大野市内バスの年間乗客数	24,674	21,989	※	30,000	人	
		広域路線バスの年間乗客数	205,329	159,182	※	225,000	人	
		JR 越美北線の年間乗客数	336,307	261,483	※	346,800	人	
地域 づくり	17 ひと・地域	B	公民館利用回数	3.61	3.36	※	3.66	回
			図書館利用回数	2.98	2.63	※	3.2	回
			検討会の開催	0	3		9	地区
	18 防災力 ・防犯力	B	自主防災組織の活動	20.0	57		100.0	%
			総合防災マップ説明会の開催	2.0	7.1	※	100.0	%
			刑法犯認知件数	77	69		70 以下	件
			存在する特定空家等の件数	16	15		0	件
	19 文化芸術	B	公演などの参加人数の割合	37.5	4.4	※	45.0	%
			博物館等における企画展や講座開催数	3	9	※	5	回
	20 移住定住	B	定住のための住宅取得等助成件数	0	13		50 (R3~7年度累計)	件
			総人口に対する 20~40 代人口の割合	29.5	28.7		29.5	%
			移住相談件数	0	134		500 (R3~7年度累計)	件
行政 経営	21 情報共有	B	市ホームページアクセス件数	0	1,154,398		5,530,000 (R3~7年度累計)	件
	22 協働・連携	B	検討会の開催(再掲)	0	3		9	地区
			姉妹都市などとの交流事業参加者数	0	0	※	1,300 (R3~7年度累計)	人
	23 市民サービス	A	電子申請が可能となった行政手続きの件数	33	113		63	件
24 行財政	A	財政調整基金残高	16.4	22.3		20.0	億円	
		将来負担比率	48.5	23.3		45.5	%	

2 施策の実施状況及び意見の概要（項目別）

「こども」分野

①子育て（B評価）

若い人が大野で結婚、出産、子育てしたくなるよう、さまざまな子育て支援策をまとめたパンフレット「大野ですくすく子育て応援パッケージ」の内容を充実させて情報発信するとともに、保育所・認定こども園や放課後児童クラブの利用申し込みを原則オンラインで受け付けて、保護者や企業の負担の軽減につなげました。成果指標のうち、「出生率」は、令和元年度現状 4.9%、令和7年度目標 5.2%に対して、実績 4.7%となり、コロナ禍による出産控えが影響したものと推測されます。外部委員からは、「子どもを育てるには良い環境であるが、産みたいと思える施策を行ってほしい」、「アンケートなどで保護者の声を聞いている的確な支援をお願いしたい」などの意見があり、保護者ニーズに応じた、身近できめ細かい子育てサービスが必要です。

②学び（B評価）

将来の児童生徒の教育環境の充実を最優先課題と位置付け、市民や保護者への説明会の開催、検討委員会での確認、パブリックコメントを行い、小中学校再編計画を改訂しました。また、小中学生が地域の探究活動を通してCMを制作し、ふるさと福井CMコンテストで阪谷小学校が優秀賞を、和泉小学校が奨励賞を受賞しました。成果指標のうち、「子どもの生涯学習事業参加回数」は、令和元年度現状 1.41 回、令和7年度目標 1.45 回に対して、実績 1.04 回となり、コロナ禍による関連事業の中止が影響しました。外部委員からは、「自然や文化、食を生かして大野でしかできない体験を子どもや保護者にさせてあげてほしい」、「家庭や学校以外の子どもの居場所が整備されていて評価できる」などの意見があり、ふるさとを思う心を育てる学習や体験の充実や、放課後や長期休業中子どもの居場所づくりが必要です。

「健幸福祉」分野

③健康・医療（B評価）

歩いた活動量に応じてポイントを与える「おおのヘルスウォーキングプログラム」を行い、前年度より 500 人多い 700 人が参加しました。全国一斉に始まった新型コロナワクチン接種では、県や医師会と連携し、個別接種や集団接種を行いました。成果指標のうち、「特定健康診査対象者に対する受診者の割合」は、令和元年度現状 44.1%、令和7年度目標値 60.0%に対して、実績 37.0%（見込値）となり、コロナ禍で集団健診の予約人数を制限したことなどが影響しました。外部委員からは、「ヘルスウォーキングプログ

ラムの改善事例を横展開できると良い」、「ワクチン接種は連携も取れており、計画的に行われている」などの意見があり、自主的に健康づくりに取り組む機運醸成や、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の徹底した対策が必要です。

④地域福祉（B評価）

高齢者の健康・生きがいづくりに関する、さまざまな支援策をまとめた「大野でいきいきシニア安心パッケージ」を作成し、情報発信しました。また、住民主体の助け合いによる高齢者への生活支援を一層進めるため、住民向け勉強会を開催し、大野地区と上庄地区で住民主体の話し合いの場である協議体が設置されました。成果指標のうち、「要介護認定率」は、令和元年度現状 18.7%、令和7年度目標 19.4%以下に対して、実績 18.6%と目標を達成しました。外部委員からは、「地域活動に参加できない高齢者のニーズを把握することが必要」、「高齢期に向けて早めに行動するためのきっかけづくりや気軽な相談会などが必要」などの意見があり、地域共生社会の実現に向けた取り組みや、高齢者が安心して生きがいを持って暮らせる支援が必要です。

⑤スポーツ（B評価）

越前大野名水マラソンをオンラインで開催するとともに、福井国体において市内で開催された競技を普及させるため、自転車ロードバイク教室やカヌー教室を開催しました。また、まちなかの名水スポットを歩いて巡る「大野名水ウォーク」を、おおのヘルスウォーキングプログラムの参加者の参加も得ながら開催しました。成果指標のうち、「スポーツ指導者公認資格の新規取得者数」は、令和7年度目標 40人（5年間累計）に対して、実績はなく、コロナ禍により資格取得講習会が中止になったことが大きく影響しました。外部委員からは、「スポーツのDXが進んでいることが見える」、「競技力向上には指導者の活用方法が大事」などの意見があり、コロナ禍でもスポーツに親しめる機会の提供や、優秀な指導者の育成への支援が必要です。

「地域経済」分野

⑥農業（A評価）

「儲かる農業」を目指す担い手育成や「食育」意識の向上を目的に、農業者や消費者などの意見を取り入れて「越前おおの型 食・農業・農村ビジョン」を改訂しました。また、国や県の補助金を活用し、スマート農業関連機械の整備を支援するとともに、道の駅やふるさと納税を利用して農林水産物の多様な販売活動を行いました。成果指標のうち、「担い手への集積率」は、令和元年度現状 67.9%、令和7年度目標 80.0%に対して、実績 73.2%と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「農作業に加えて、申請・報告書類のスマート化の支援も必要」、「「食・農業・農村ビジョン」で「稼げる農業」が打ち出

されており、攻めの姿勢を感じる」などの意見があり、デジタル技術の活用による次世代農業の促進や「越前おおの型 食・農業・農村ビジョン」の着実な推進が必要です。

⑦林業（C評価）

国産の木材を積極的に利用し、森林保全を進めるため、保育園やこども園などへ国産材で作られた木製おもちゃの導入を支援しました。また、道の駅を利用して特用林産物の販路拡大に取り組み、株式会社昇竜のマイタケ商品の売り上げの増加につなりました。成果指標のうち、「森林間伐面積」は、令和元年度現状 118ha、令和7年度目標 130ha に対して、実績 106ha となり、効率的に間伐施業が可能な森林が少なくなっていることが影響しました。外部委員からは、「間伐などの森林整備を進めてほしい」、「森林作業士の育成に努めてほしい」などの意見があり、木づかい運動などによる森林整備の促進や、林業従事者の確保と育成が必要です。

⑧商工業（B評価）

まちなかの集客と賑わい創出を目的に、七間楽市や七間ハロウィンなど商店街が行うイベントの開催を支援しました。また、市内事業者の「稼ぐ力」と企業価値の向上を図り、地域経済の自立と好循環を実現するため、「越前おおの産業ブランド力向上戦略」を策定しました。成果指標のうち、「市の支援策による創業件数」は、令和7年度目標 10 件（5年間累計）に対して、実績はなく、コロナ禍で創業が見合わせ又は延期になったことが要因と推測されます。外部委員からは、「市街地から郊外まで市全体に行き届く創業支援が必要」、「稼ぐをキーワードとした施策への見直しを進めてほしい」などの意見があり、創業や事業継承など事業者の経営課題に対する支援や、「越前おおの産業ブランド力向上戦略」の着実な推進が必要です。

⑨観光業（B評価）

道の駅「越前おおの 荒島の郷」で、食や体験メニューを提供し、初年度目標の 38 万人を超える 75.4 万人が来場しました。また、大野・勝山・永平寺エリアを中心したサイクリングやトレッキング、カヤックの各コースを「九頭竜・荒島岳エリア」として設定し、県内で初めて「ジャパンエコトラック」に登録されました。成果指標のうち、「観光入込客数」は、令和元年度現状 199 万人、令和7年度目標の年間 330 万人に対して、実績 176 万人となり、コロナ禍による外出・移動の自粛の影響を受けました。外部委員からは、「コロナ禍でも道の駅の来場者数が多かったことは評価できる」、「御清水ライトアップやてぬぐい回廊など SNS を意識した取り組みが評価できる」などの意見があり、道の駅と市街地をつなぐ回遊性向上や、魅力ある地域資源を生かした観光の推進が必要です。

⑩働く環境（B評価）

誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、働く人にやさしい企業を8社、子育て世代にやさしい企業9社を新たに認定し、公表しました。また、大野市富田産業団地の全区画約12haの分譲を開始し、アウトドア用品メーカーの株式会社モンベルに2区画4.3haを売却しました。成果指標のうち、「工場新設等に伴う雇用創出数」は、令和7年度目標50人（5年間累計）に対して、実績12人と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「市独自の認定制度で事業者の働き方改革に対する意欲を高めることは良い」、「若い労働力の市外流出に歯止めをかけるため、魅力ある企業の誘致に努めてほしい」などの意見があり、働く人の地元定着につなげる職場環境づくりや、積極的な企業誘致活動が必要です。

「くらし環境」分野

⑪自然環境・ごみ（A評価）

カーボンニュートラルを目指して、CO₂排出量を抑制する商品を勧める事業者の登録、落語や紙芝居を用いた小中学生への環境教育のほか、ゼロカーボン講演会や地区別ワークショップを行いました。また、脱炭素と地域課題を同時に解決する取組方針などを盛り込む「脱炭素ビジョン」を策定するため、団体関係者や事業者で構成する策定協議会を設置し、協議を始めました。成果指標のうち、「1人1日当たりのごみの排出量」は、令和元年度現状950g、令和7年度目標929gに対して、実績941gと概ね順調に推移しました。外部委員からは、「Eco協賛店やフードドライブなど、官民で連携した取り組みが評価できる」、「講演会やワークショップの参加人数が少なく、開催手法や内容の検討が必要」などの意見があり、市民や事業者の脱炭素行動の普及啓発など、脱炭素ビジョンの策定と事業推進が必要です。

⑫水環境（B評価）

本願清水イトヨの里開館20周年を記念する「全国トゲウオ保全シンポジウム」や、大学等と連携した地下水に関する研究成果の報告会を開催しました。また、10月の降水量不足が主な要因とされる、地下水位の記録的な低下により、市街地において井戸枯れが発生し、「地下水警報」を発令するとともに、臨時給水所の設置、広報車やSNSによる節水への協力の呼び掛けを行いました。成果指標のうち、「基準観測井（春日井公園）における保全目標水位5.5mを超過した日数の過去10年間の平均値」は、令和元年度現状45日、令和7年度目標36日に対して、実績54日となり、記録的な地下水位の低下が影響しました。外部委員からは、「児童生徒や研究者向けの講座やシンポジウムが充実している」、「まちなかに流れている水が少ない時がある」などの意見があり、水文化や水環境の継承に向けた取り組みを行うとともに、地下水障害の防止と対策が必要です。

⑬生活環境（B評価）

市内での居住を支援するため、転入者への住宅取得補助や子育て世帯などへの家賃助成を行いました。また、良質な汚水処理を将来にわたって持続的に行うため、施設の統合や再編など、汚水処理施設の最適化に向けて「大野市汚水処理施設最適化計画」を策定しました。成果指標のうち、「住宅の耐震化率」は、令和元年度現状 71.9%、令和7年度目標 79.0%に対して、実績 74.7%と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「まちなかの居住支援などが積極的に進められている」、「下水道施設の耐用年数が到来した時に補修できる予算があるのか」などの意見があり、安全で快適な住宅環境の整備や、上下水道基盤の効率的で持続可能な維持管理や更新が必要です。

⑭消防・減災（B評価）

土砂災害対策を進めるため、蕨生地係の大原谷川の砂防指定地の申請を行い、県での事業化が決定しました。また、防災・消防基盤を強化するため、耐震性防火水槽の整備や、消防署と消防団の消防ポンプ自動車の整備更新を行いました。成果指標のうち、「普通救命講習の受講率」は、令和元年度現状 37.0%、令和7年度目標 40.0%に対して、実績 38.4%と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「砂防指定地の県での事業化の決定は評価できる」、「防災無線や情報伝達機器の点検・整備や、避難所の物資・機材確認が定期的に進められている」などの意見があり、緊急時の情報伝達や消防・救急の体制の充実など、災害に強い強靱なまちづくりが必要です。

⑮道路（B評価）

大野油坂道路の早期開通に向けて、市議会や整備促進連絡協議会と連携し、国や県、北信越議長会に要望活動を行い、過去最高の 426 億円の予算確保につながりました。また、除雪業務の効率化を図るため、それまで業務報告に使用していたタコグラフに変えて、除雪車に GPS を搭載するデジタル運行管理システムを導入しました。成果指標のうち、「補修橋梁数」は、令和7年度目標 41 橋（5年間累計）に対して、実績 9 橋と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「高速交通アクションプログラムは、ハード整備に伴うソフト事業の工程管理が明確に示されている」、「交付金依存ではなく、橋梁や道路の維持更新の検討を進めることが必要」などの意見があり、中部縦貫自動車道の整備を見据えた戦略的な施策の推進や、橋梁や道路舗装などの計画的な維持管理が必要です。

⑯公共交通（C評価）

JR 越美北線の減便報道を受けて、「越美北線と乗合バスに乘る運動を進める会」が、写真展示会の開催や 65 歳以上への回数券助成、サポート企業の募集など、利用促進の取り組みを行いました。また、越美北線や京福バスとの接続利便性を高めるため、まちなか循環バスと市営バス道の駅線のダイヤを見直しました。成果指標のうち、「JR 越美北

線の年間乗客数」は、令和元年度 336,307 人、令和 7 年度目標 346,800 人に対して、実績 261,483 人となり、コロナ禍による利用減少の影響を受けました。外部委員からは、「越美北線乗車記念証「御乗印」は親子で乗る良い機会となる」、「バスや J R の乗客数は、観光産業の回復とともに戻るのか言及がほしい」などの意見があり、市民生活や健康、交通安全、観光など、さまざまな施策と連携した公共交通の活用が必要です。

「地域づくり」分野

⑪ひと・地域（B評価）

住民主体の地域づくりを進めるため、地区ごとの課題解決の検討が円滑に行われるよう支援し、大野地区と阪谷地区で課題解決に向けた新たな活動が始まりました。また、各地区の特色ある場所や伝統料理をリレー形式で紹介する公民館リレー講座を行いました。成果指標のうち、「市民 1 人当たりの年間公民館利用回数」は、令和元年度現状 3.61 回、令和 7 年度目標 3.66 回に対して、実績 3.36 回となり、コロナ禍により講座や地区行事の中止が影響しました。外部委員からは、「地区ごとの課題解決には、子どもや若い世代の参加もあると良い」、「コロナ禍でも、公民館や図書館の利用回数が大きく落ち込んでいない点は評価できる」などの意見があり、若者や女性をはじめ、多くの人たちの地域活動への参加を促すとともに、地域づくりや生涯学習の拠点として誰もが利用しやすい公民館運営が必要です。

⑩防災力・防犯力（B評価）

地域の危険箇所や避難場所などを落とし込んだ「地域防災マップ」の作成を働き掛け、6 つの自主防災組織で作成されました。また、空き家の実態を把握するための調査を行い、把握した空き家所有者に、適正管理に関するリーフレットを配布するなど啓発活動を行いました。成果指標のうち、「総合防災マップ説明会の開催地区割合」は、令和元年度現状 2.0%、令和 7 年度目標 100.0%に対して、実績 7.1%となり、コロナ禍により、地区からの要請が減ったことが影響しました。外部委員からは、「住民の防災意識はまだ低いので啓発活動が必要。地域防災マップを早急に作るべき」、「災害の種類と発災場所、時間に応じた避難・対応策の検討が必要」などの意見があり、地域防災マップの作成や防災訓練などを通じた、地域防災力の充実と強化が必要です。

⑨文化・芸術（B評価）

感染症対策を行いながら、市美術展や市総合文化祭、映画上映会やトークライブなどの文化公演事業を開催しました。また、地域の食文化が 100 年継承することを目指して、文化庁が認定する「100 年フード」に「半夏生さばの食文化」を応募し、認定を受けました。成果指標のうち、「人口に対する市主催の文化公演参加人数の割合」は、令和元年度

現状 37.5%、令和 7 年度目標 45.0%に対して、実績 4.4%となり、コロナ禍による人数制限や大型イベントの中止が影響しました。外部委員からは、「小中学校、高校の探究学習との連携により文化芸術の継承に努めてほしい」「半夏生さばの「文化庁 100 年フード」の認定は市民にとってどのような意味を持つのか丁寧な情報発信が必要」などの意見があり、文化芸術に触れる機会の拡大や文化財の保存と活用が必要です。

⑩移住定住（B評価）

移住支援策をまとめたリーフレット「大野に来て見て住んで応援パッケージ」や移住応援サイトのリニューアルなどにより情報発信を強化し、新たな移住支援金制度を設けた結果、市の支援による移住者が前年度より 14 人増えて 33 人となりました。また、地域おこし協力隊が市内に定住して起業するための助成制度を創設し、2 人の隊員が活用し、定住しました。成果指標のうち、「I J U サポートチームが受けた移住相談件数」は、令和 7 年度目標 500 件（5 年間累計）に対して、実績 134 件と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「子育てに適したまちということを PR して移住につなげてほしい」、「ターゲット層が明確で不安解消策をきめ細かく設定している点が評価できる」などの意見があり、移住希望者への情報発信・移住支援策の充実や、移住者受け入れ環境の整備が必要です。

「行政経営」分野

⑪情報共有（B評価）

広報おおのや市ホームページ、市公式 LINE、新聞折り込みチラシなど、さまざまな情報発信手段を活用して広報活動を行いました。また、ふるさと納税において魅力的な返礼品の情報発信を強化し、寄附金額は過去最高の約 8,000 万円となりました。成果指標の「市ホームページアクセス件数」は、令和 7 年度目標 553 万件（5 年間累計）に対して、実績 115 万件と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「情報発信手段が有機的に繋がり相乗効果が得られるよう設計する必要がある」、「ふるさと納税の寄附額は増えているが、県内 9 市で最下位であり評価できない」などの意見があり、新鮮で魅力ある情報や市民生活に役立つ情報を発信するとともに、ふるさと納税やクラウドファンディングの活用により、新たなファンを獲得し「関係人口」を拡大する取り組みが必要です。

⑫協働・連携（B評価）

S D G s の理念に基づく市民協働のまちづくりを進めるため、市民向けの集い「サステイナブルフォーラム」や、小中学校などへの出前講座を行い、ふくい S D G s パートナーに登録の市内団体が前年度より 28 増えて 36 団体になりました。また、20～40 代が地域の未来や課題解決について語り合う、「若者ミライ座談会」を開催しました。成果指標のうち、「姉妹都市との交流事業参加者数」は、令和 7 年度目標 1,300 人（5 年間累計）に対して、実

市民意識調査の概要（案）

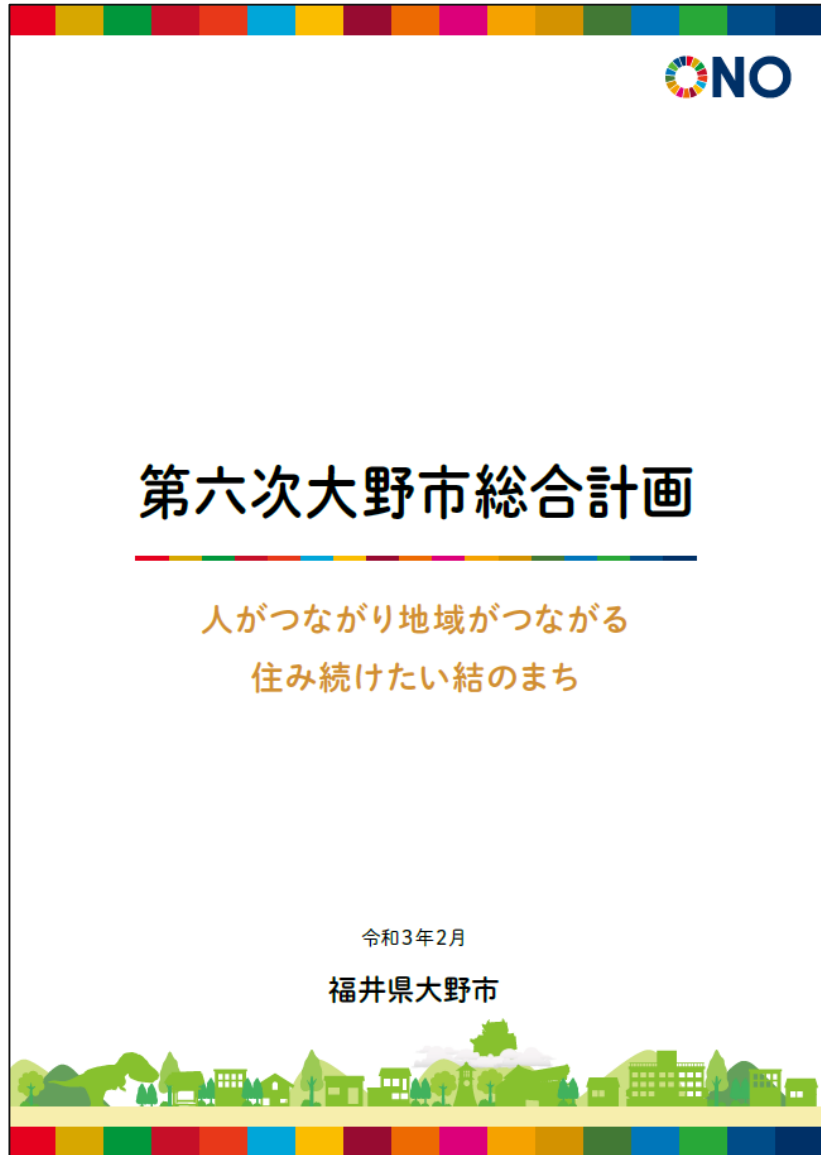
資料6

対象	調査の目的・ねらい		調査方法
市民 (1,000人無作為抽出) ※前回の回答率32.7%	継続	● 大野市の良いイメージ・必要な取り組みの把握 ● 定住意向の把握	紙で配布 回答は紙又はWEB フォーム
	変更	● 前期基本計画の24項目に対する評価（満足度）と今後の取り組みの重要性（重要度）を把握 ● ウェルビーイング指標の把握（デジタル庁50項目）	
高校生 (3年生 or 全学年) ※前回3年生のみ 中学3年生 ※前回の回答率94.5%	継続	● 大野市の良いイメージ・必要な取り組みの把握 ● 定住意向の把握	学校を通じて依頼 回答はWEBフォーム
	変更	● ウェルビーイング指標の把握 (デジタル庁50項目の一部の設問を削除)	

その他

- ・ふるさと納税リピーター（200人程度）に対するアンケートを検討中（メールで送付、回答はWEBフォーム）

第六次大野市総合計画とは



総合計画は「まちづくりの道しるべ」

総合計画の役割

- ◆ 市民や各種団体などが主体的にまちづくりに取り組む上での指針
- ◆ 大野市の将来を展望し、まちづくりの目標と方向を明示した最上位の計画であり、長期的・総合的な市政運営の指針
- ◆ 国や県などの各種計画との整合性を図るとともに、相互の連携と調整を図る指針

恒久的な
まちづくり、人づくりの理念
大野市民憲章
大野市教育理念

持続可能でより良い
世界を目指す国際目標

SDGs



私たちが目指す2030年のまちの将来像

人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち

将来像実現のための6つの基本目標

2

「こども」
分野

未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち

「健幸福祉」
分野

健幸で自分らしく暮らせるまち

「地域経済」
分野

歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち

「くらし環境」
分野

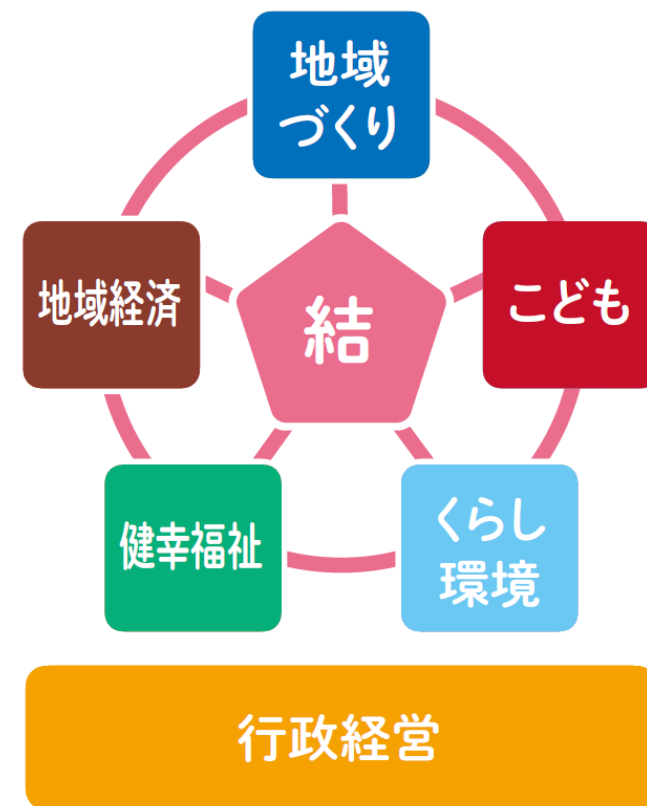
豊かな自然の中で快適に暮らせるまち

「地域づくり」
分野

みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち

「行政経営」
分野

結のまちを持続的に支える自治体経営



後期基本計画の策定範囲

3

【基本構想】

- ・ 将来像、
- ・ 基本目標

変更なし

将来像	基本目標
人がつながり地域が つながる	こども 未来を拓く 大野っ子が 健やかに育つまち
	健康福祉 健康で自分らしく 暮らせるまち
	地域経済 歴史・風土と 新たな強みを 生かした 活力あるまち
	くらし環境 豊かな自然の中で 快適に暮らせる まち
住み続けたい結のまち	地域づくり みんなが 地域が生き生きと 輝くまち
	行政経営 結のまちを支える 自治体経営

項目	目指す姿	施策
1 子育て	安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢を持って笑顔で健やかに育つまち	1-1 結婚から子育てまで切れ目のない支援体制を確立します 1-2 保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します 1-3 サポートを必要とする子どもと家庭を支援します
2 学び	子どもたちの豊かな学力や事に挑戦する力、ふるさとを愛する心を育むまち	2-1 楽しく賢くたくましく育つ子どもを育てます 2-2 児童生徒の教育環境を整えます 2-3 地域と学校が連携して子どもを育むまちを整えます
3 健康・医療	市民が、自ら健康づくりに取り組み、地域医療体制や感染症対策が整った環境で、健やかで幸せに暮らすまち	3-1 赤ちゃんからお年寄りまで、ライフステージに応じた切れ目のない健康づくりを支援します 3-2 地域医療体制の充実を図ります 3-3 感染症などの予防や対策に連携する体制を整えます
4 地域福祉	市民が、お互いに人格と個性を尊重し、支え合い、助け合い、住み慣れた地域で安心して暮らすまち	4-1 地域共生社会の実現に向けて取り組みます 4-2 高齢者が安心して生きがいを持って暮らせるよう支援します 4-3 障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援します
5 スポーツ	市民が、それぞれのライフステージでスポーツを楽しむ、健康の増進と競技力の向上が図られ、豊かで充実した生活を送るまち	5-1 スポーツを楽しむ取り組みを推進します 5-2 競技力の向上を支援します 5-3 子どものスポーツ活動の充実に取り組みます
6 農業	次世代技術を生かした農業の普及が進み、多様な担い手によって、活力ある農山村が引き継がれているまち	6-1 魅力ある農業経営を支援します 6-2 特色ある産物・おおもとの農産物の生産と販路を拡大します 6-3 多様な人材の活躍による農山村の維持・活性化を目指します 6-4 農地の適切な集約と有効利用を図ります
7 林業	豊かな森林資源を活用した林業により、資源の循環と森林の多面的機能が発揮されるまち	7-1 林業の生産能力の向上を支援します 7-2 山林を適切に管理します 7-3 林業事業者の確保と育成に取り組みます
8 商工業	人の交流や物流が拡大し、多くの店舗や企業が活気に満ちたまち	8-1 事業者の経営課題に対し総合的に支援します 8-2 新たな分野を開拓し、新たな価値を生み出します
9 観光業	県内外や国外から多くの観光客が訪れ、にぎわい、経済活力にあふれるまち	9-1 地域資源を磨き上げ、観光資源として活用します 9-2 来訪者を増やし満足度を高める取り組みを推進します 9-3 観光の強化と情報発信を充実します
10 働く環境	新たな魅力ある企業の立地や市内企業の働きやすい環境により、若者や子育て世代をはじめ、市民が生き生きと働くまち	10-1 生産性、労働環境の向上と、多様な人材の就労を支援します 10-2 働き手にとっても新たな産業を育成します
11 自然環境・ごみ	市民が誇る豊かで美しい自然環境が維持され、循環型社会が実現されたまち	11-1 自然環境の保全と活用を推進します 11-2 資源の循環と削減を推進します 11-3 自然環境の保全と活用を推進します
12 水環境	恵まれた水環境や地域固有の水文化が継承され、人と水が共生するまちが実現されたまち	12-1 水環境の保全と活用を推進します 12-2 水環境の保全と活用を推進します 12-3 水環境の保全と活用を推進します
13 生活環境	大勢らしい景観が守られ、快適に暮らすことができる生活環境が整ったまち	13-1 景観の保全と活用を推進します 13-2 快適な生活環境を整備します 13-3 生活環境の保全と活用を推進します
14 消防・防災	災害に強い強靱なまちづくりが進み、緊急時の情報伝達や消防・救急の体制が充実したまち	14-1 災害に備えた体制を整備します 14-2 消防・救急体制を強化します
15 道路	生活や産業の基盤となる安全な道路と広域ネットワークが整備され、運動場や市場が拡大し、交流人口の増加によりにぎわうまち	15-1 幹線道路などの整備を促進します 15-2 安全で災害に強い生活道路を整備、維持します 15-3 健康づくりや地域社会の実現などに活用して取り組みます
16 公共交通	誰もが利用しやすい公共交通網が整備されたまち	16-1 公共交通の維持とまちづくりへの活用を推進します 16-2 北陸新幹線・バス・タクシー・自転車・歩行者・高齢者・障害者・子ども・外国人・観光客など、多様な利用者のニーズに応じた公共交通の整備と活用を推進します
17 ひと・地域	市民が、生涯にわたって主体的に学び、地域づくりに積極的に取り組むまち	17-1 地域を担う人づくりや生涯学習を推進します 17-2 地域での交流を深め、支え合いを広げます 17-3 地域住民が利用しやすい活動拠点を増やします
18 防災力・防犯力	地域の防災力・防犯力が高まり、災害や事故に備えた体制が整ったまち	18-1 地域における防災力の充実と強化を図ります 18-2 犯罪や事故を防止します 18-3 空き家などの対策を推進します
19 文化芸術	市民が文化や芸術に親しみ、文化財や伝統文化が継承され、郷土の歴史や文化の魅力が発信されているまち	19-1 文化芸術の振興と継承を推進します 19-2 文化遺産・自然遺産を保護し活用します 19-3 郷土の歴史や文化の魅力を発信します
20 移住定住	「大野に住みたい、住み続けたい」という人が増え、移住者を受け入れる環境が整ったまち	20-1 住まいや仕事の確保を支援します 20-2 地域での受け入れ環境を整えます 20-3 大野の魅力を伝えます
21 情報共有	市内外に大野の魅力が発信され、市民に行政情報が正確に伝わり理解され、市民の意見が市政に生かされているまち	21-1 情報発信や情報提供の充実を図ります 21-2 施策などの情報を市民と共有し、市民の意見を市政へ反映します
22 協働・連携	自治会や団体、学校、企業、行政など、さまざまな活動主体が、お互いの立場と役割を理解し、協働・連携してまちづくりに取り組むまち	22-1 市民協働のまちづくりを進めます 22-2 他自治体などとの協働や連携によるまちづくりを進めます
23 市民サービス	デジタル化が進む中、誰もが利用しやすい市民サービスが提供されているまち	23-1 申請などの手続きのオンライン化を推進します 23-2 分かりやすく丁寧な市民サービスを提供します
24 行財政	計画的で効率的な財政運営と、市民の期待に応えられる人材と組織により、安定した自治体経営が堅持されているまち	24-1 持続可能な財政運営を行います 24-2 次世代を見据えた「シゴト改革」に取り組みます 24-3 人材育成と組織の整備を進めます 24-4 市有財産を適正に管理し、効果的に活用を図ります

【後期基本計画】

- ・ 施策体系
(24項目)
- ・ 目指す姿
- ・ 施策
- ・ 施策展開
- ・ 成果指標

今回策定

こども

未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち

市の取り組み

- 結婚から子育てまで切れ目ない支援体制の確立
- 優しく賢くたくましい大野人の育成



大野ですくすく子育て
応援パッケージ

健幸福祉

健幸で自分らしく暮らせるまち

市の取り組み

- ライフステージに応じた切れ目ない健康づくりの支援
- 地域共生社会の実現に向けた取り組み



おおのヘルスウォーキング
プログラム

地域経済

歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち

市の取り組み

- 地域資源を磨き上げ観光資源として活用
- 特色ある農林水産物の生産や販売の振興



中部縦貫自動車道大野油坂道路
大野IC～勝原IC間

くらし環境

豊かな自然の中で快適に暮らせるまち

市の取り組み

- 脱炭素社会の実現に向けた取り組み
- 公共交通の維持とまちづくりへの活用



大野市脱炭素ビジョン

地域づくり

みんながつながり地域が生き生きと輝くまち

市の取り組み

- 地域を担う人づくり生涯学習の推進
- 地域における防災力の充実と強化



公民館を核とした地域づくり

行政経営

結のまちを持続的に支える自治体経営

市の取り組み

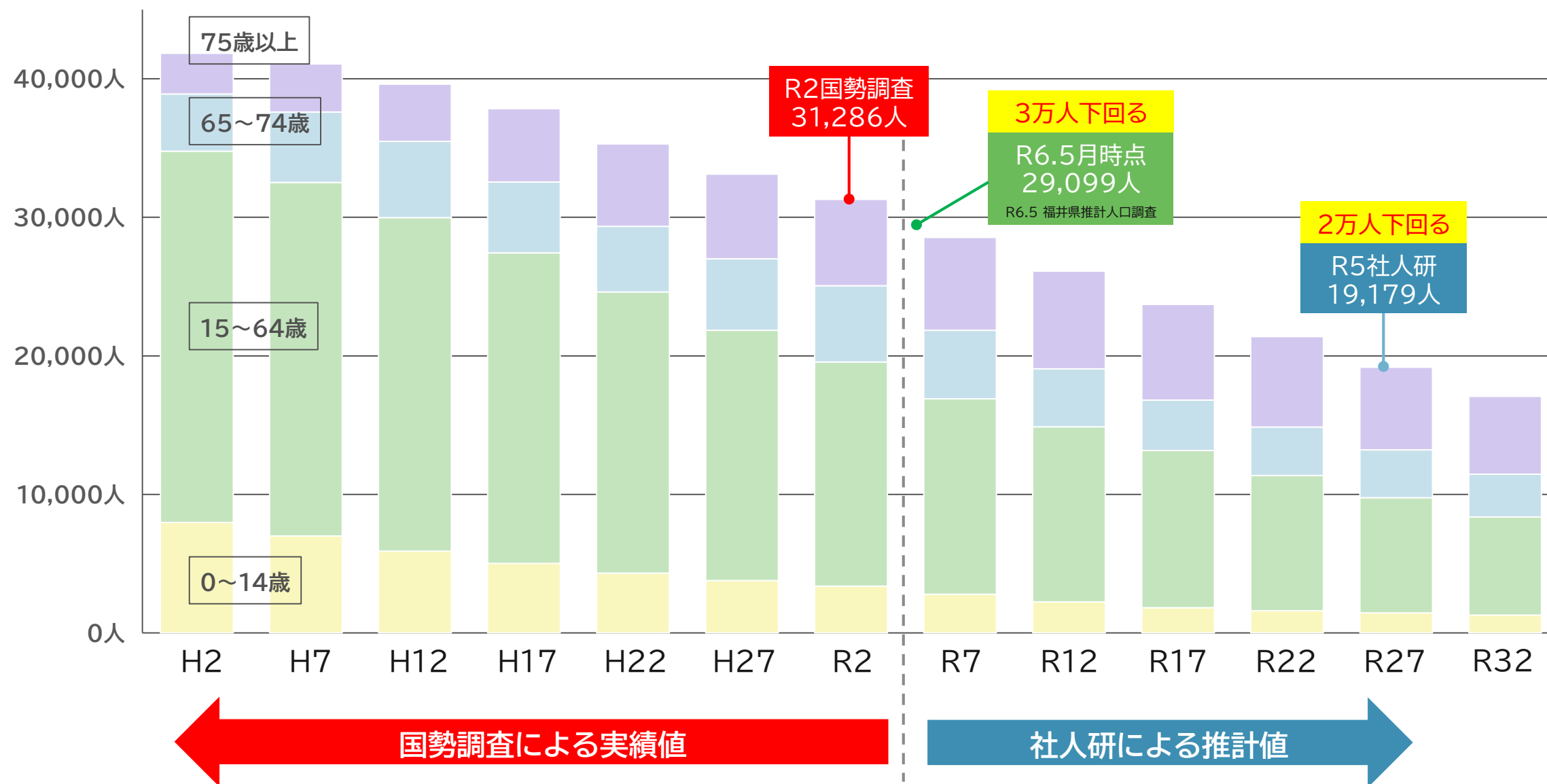
- 市民協働のまちづくりの推進
- 申請などの手続きのオンライン化の推進



庁内のペーパーレス化

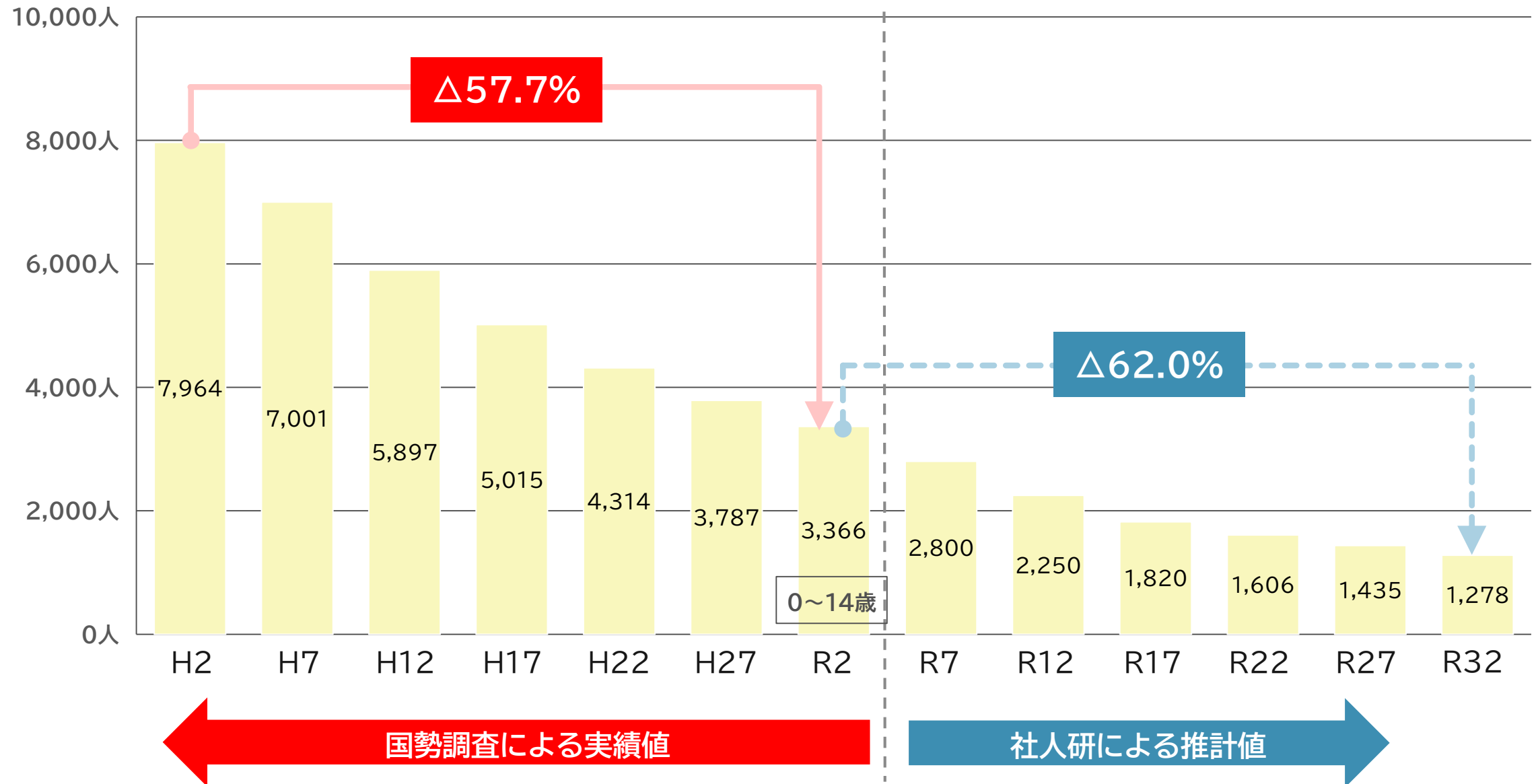
大野市の人口推移と今後の見通し

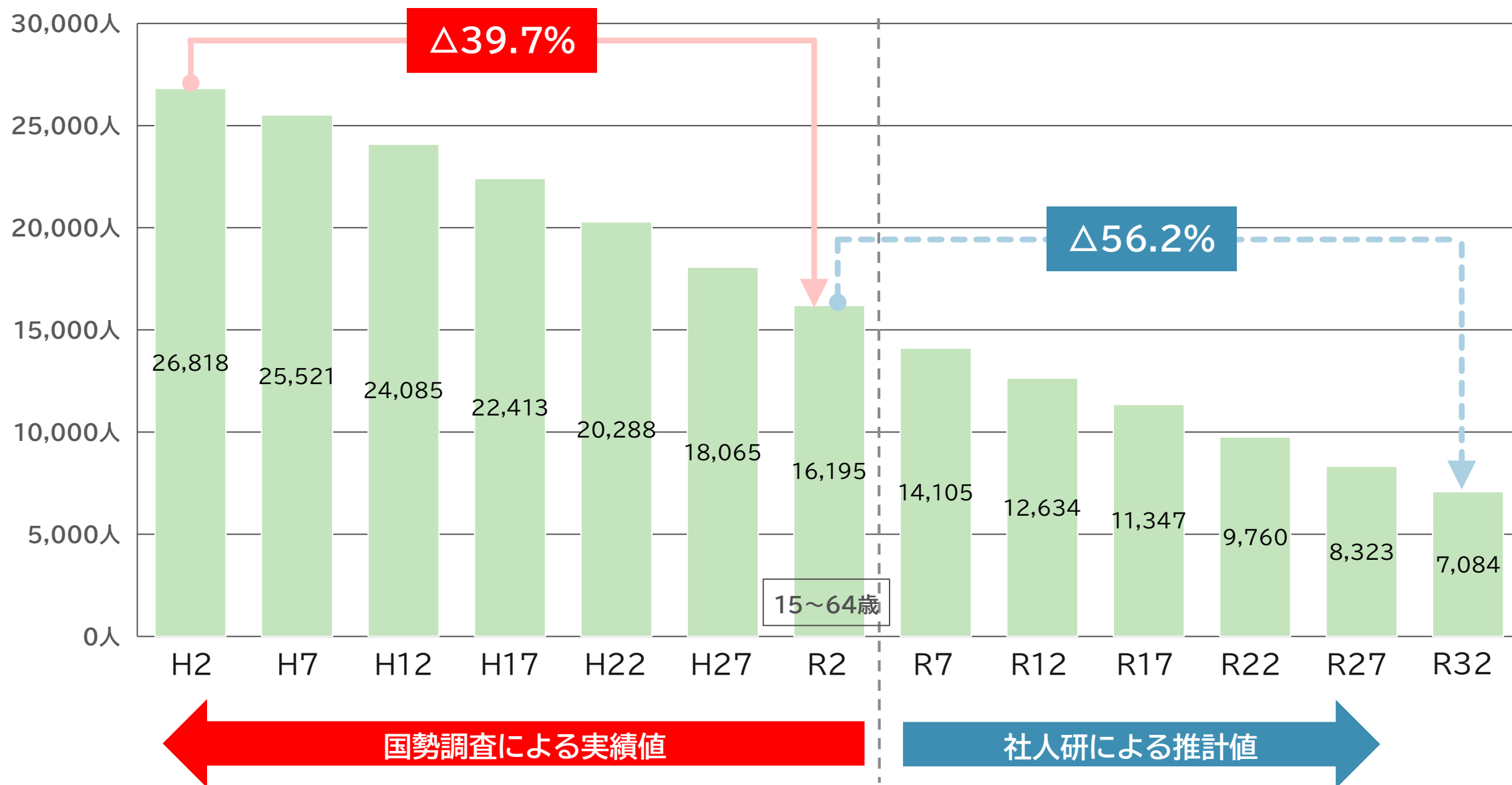
資料 8

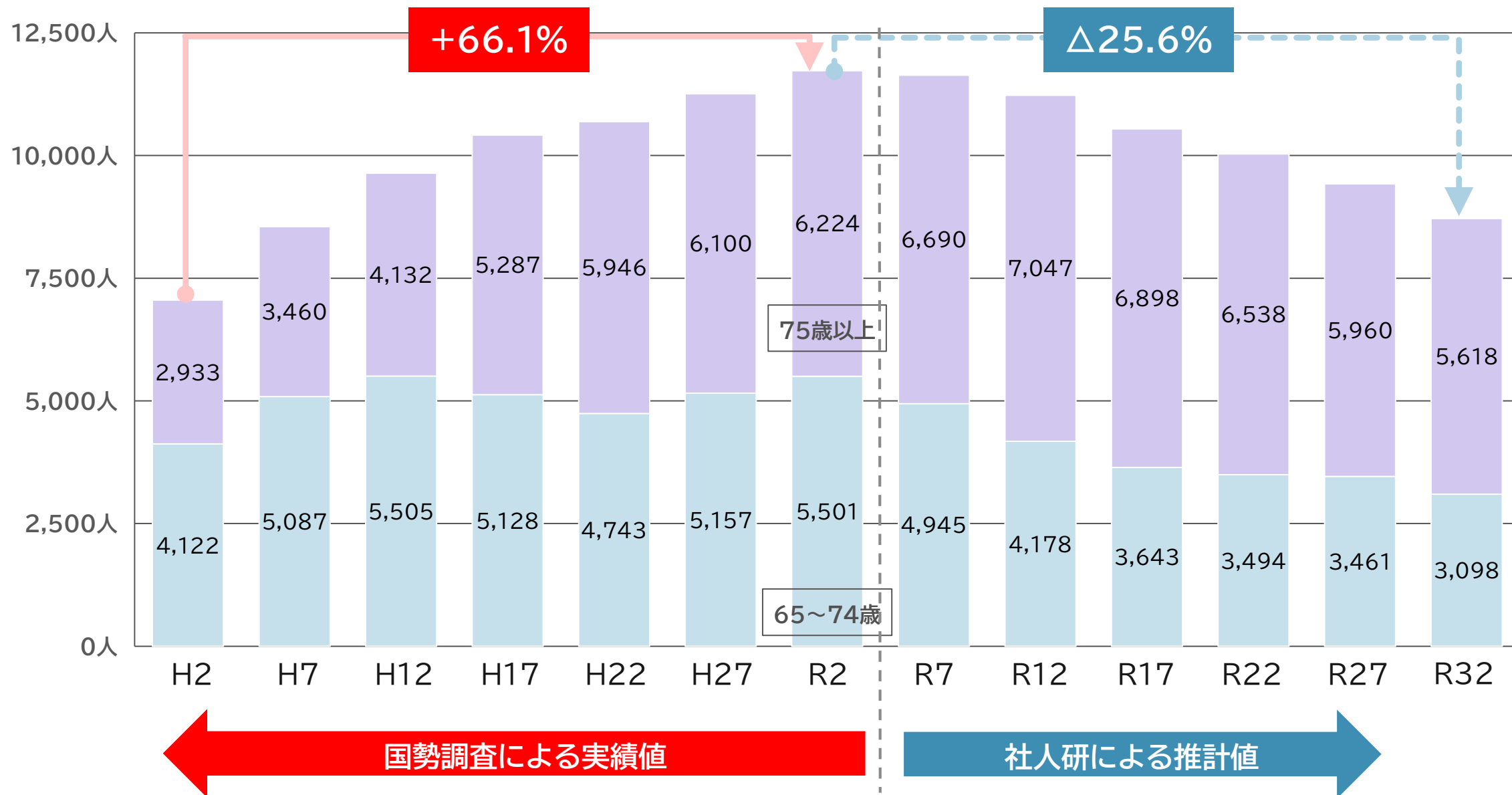


大野市の人口推移と今後の見通し <0～14歳>

1







人口減少	若年	老年
第一段階	減少	増加
第二段階	減少	維持・微減
第三段階	減少	減少

人口減少対策は
維持増加策と**減少適応策**の
両面から総合的に進める

- ◆産業の活性化と働く環境の整備
- ◆子育てしやすい環境整備
- ◆健幸のまちづくり
- ◆移住・定住の促進

維持増加策

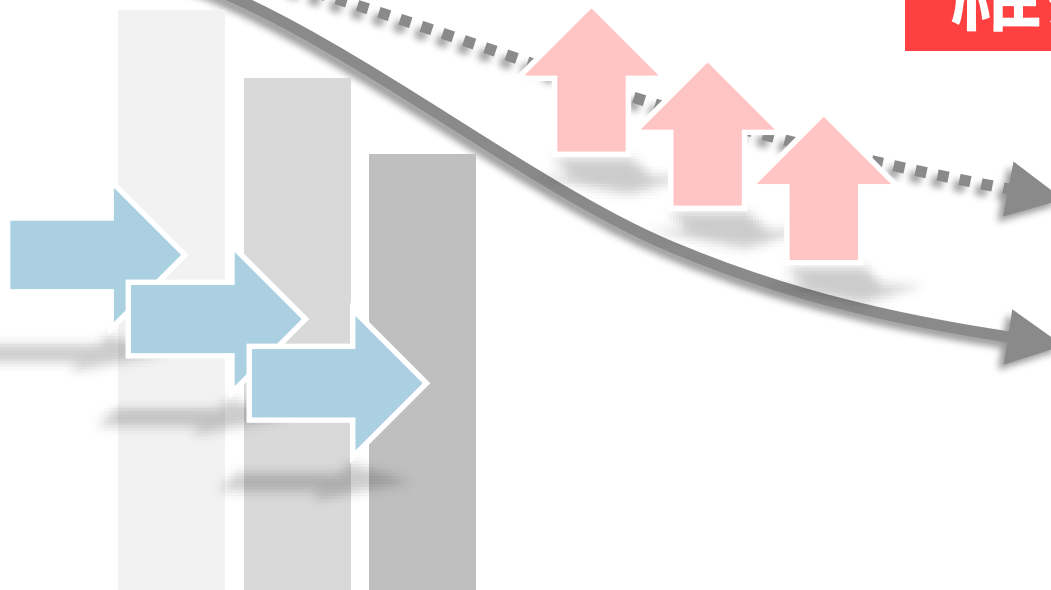
減少適応策

- ◆デジタル化や脱炭素の推進
- ◆協働・連携によるまちづくり
- ◆人生100年時代の人づくり
- ◆小中学校・地域公共交通の再編

現在の人口

将来の人口

現在の将来
推計人口



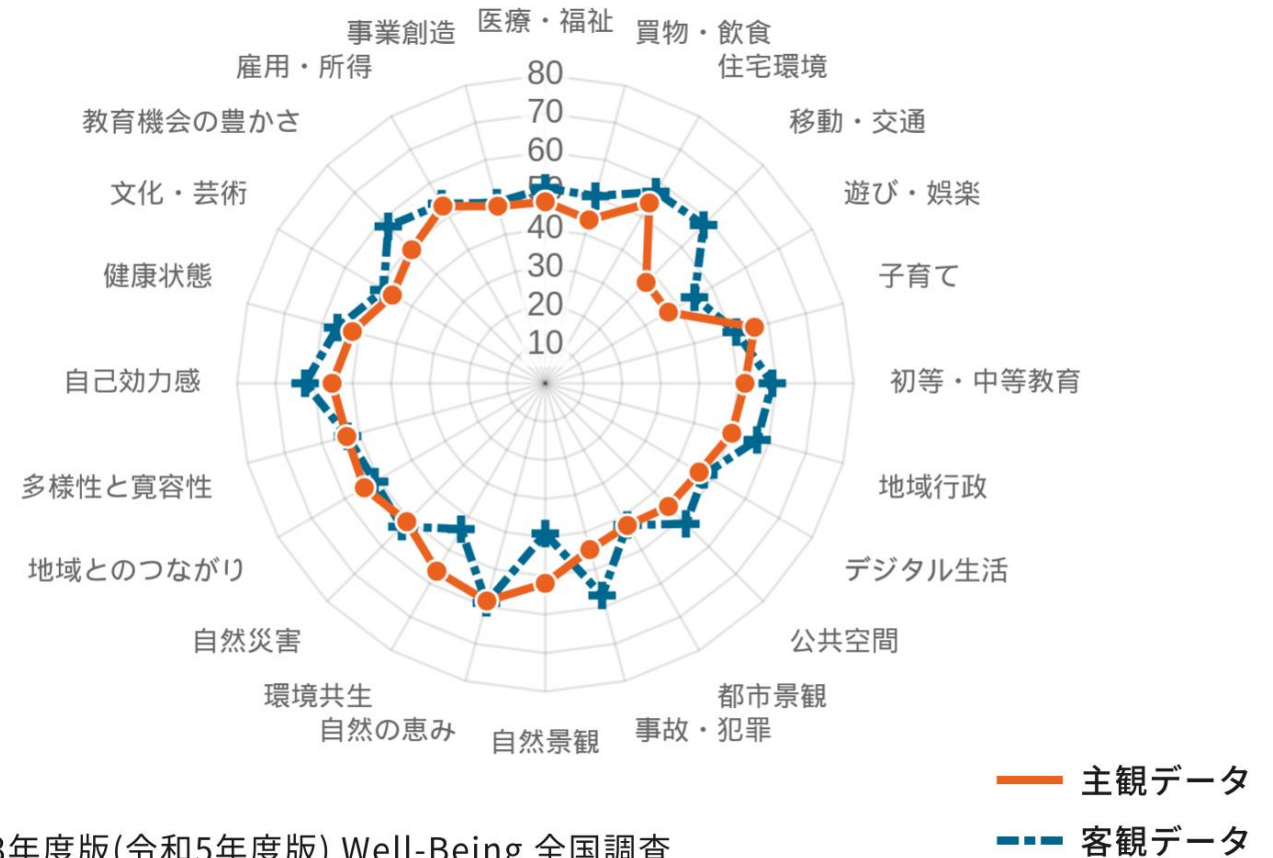
前期基本計画のSDGsの推進やデジタル化などは継続。これらに加えて後期基本計画では

「ウェルビーイング」

<例：福井県全体の結果>

※ウェルビーイング…身体的、精神的、社会的に満たされている状態。「ものの豊かさ」よりも「心の豊かさ」を重視する考え方

後期基本計画では、市民意識調査の設問や各施策の検討・評価をしていく上で、ウェルビーイングの視点を組み入れていく



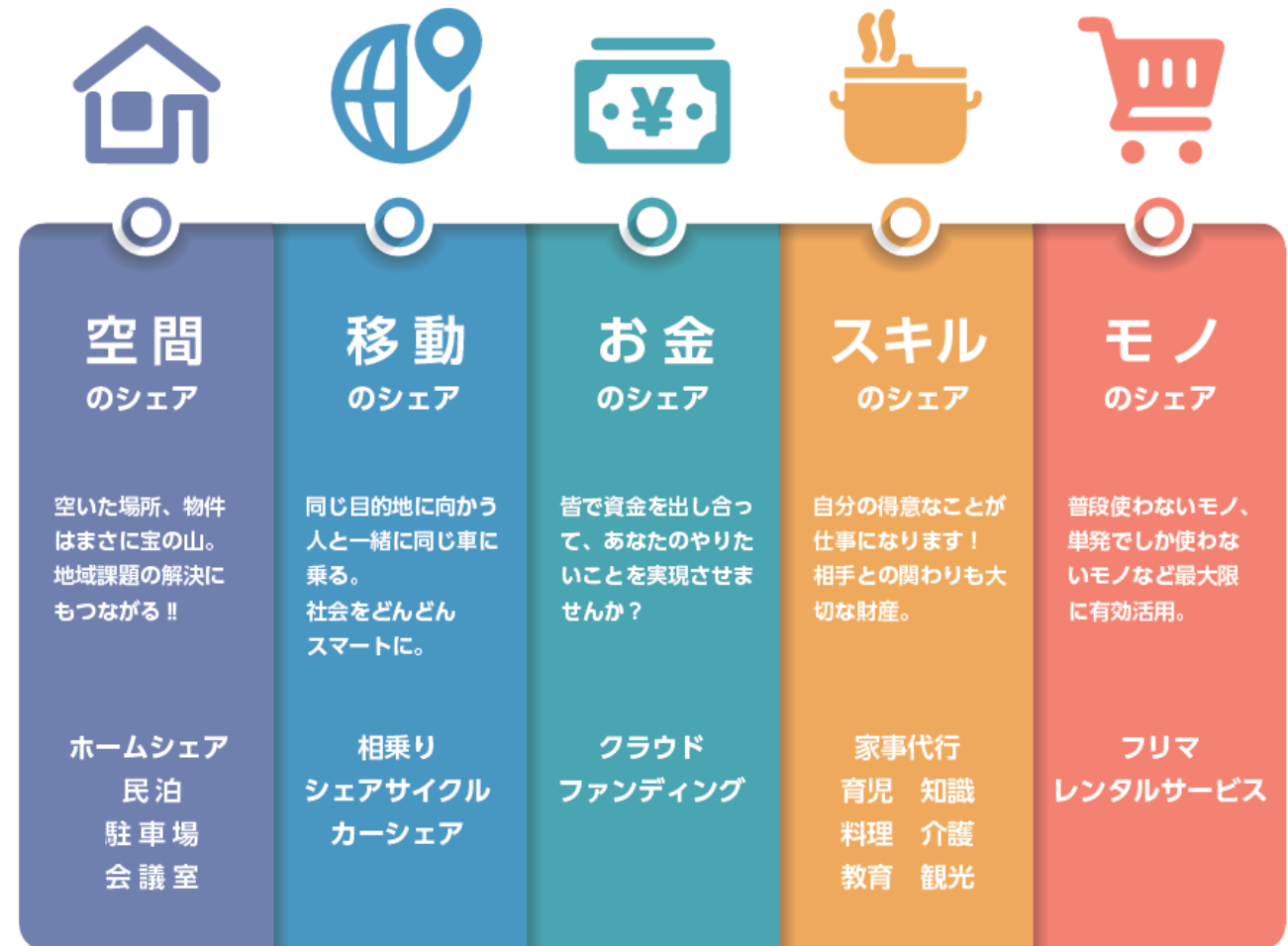
【出典】2023年度版(令和5年度版) Well-Being 全国調査

前期基本計画のSDGsの推進やデジタル化などは継続。これらに加えて後期基本計画では

「シェアリングエコノミー」

※シェアリングエコノミー…個人・組織・団体等が保有する何らかの有形・無形の資源(モノ、場所、技能、資金など)を貸し出し、利用者と共有(シェア)する新たな経済の動き

大野市では既に取り組まれていることも多い。後期基本計画では、各施策や分野を超えた連携を検討していく上で、シェアリングエコノミーの視点を組み入れていく



後期基本計画では、ジェンダーギャップを緩和しながら、性別や年齢にかかわらずイキイキと暮らすことができる社会を目指し、施策を検討していく

有限会社杉本清味堂(大野市吉野町110番地) 業種・事業内容: 製造業、米菓の製造販売



【取組内容】

従業員に対する仕事と子育ての両立支援

- ・妊娠中のスタッフには、育児休業の取得について詳しく説明し、仕事と育児の両立を支援しています。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響などにより、子の面倒をみるための休暇については有給としています。

地域の子育て活動との協働による支援

- ・子どもの就業体験の受け入れを行っています。

【働く人の声】

- ・出産の立ち合い日や退院日などにも休暇が取りやすかったです。(20代男性)
- ・学校行事や急な子供の体調不良などでも休みが取りやすいです。
子育て世代が多いので子供の体調不良で長く休んでしまった場合でも分かってくれる方々がいるので、安心してとても働きやすい職場です。(30代女性)



地域おこし協力隊の活動

大野市シルバー 人材センター 「女性のチャレンジ支援賞」を受賞

働きやすく魅力ある
職場環境づくりを進める
働く人や子育て世代に
やさしい企業を認定

